

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第155期) 至 2019年3月31日

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第155期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

頁

第155期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	609,380	610,153	599,569	604,804	622,567
経常利益 (百万円)	35,796	44,376	46,142	48,566	51,599
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,788	24,532	23,433	28,691	30,457
包括利益 (百万円)	39,340	26,627	32,482	38,997	27,802
純資産額 (百万円)	291,484	313,547	342,813	389,555	424,793
総資産額 (百万円)	1,066,985	1,064,607	1,093,882	1,120,622	1,141,174
1株当たり純資産額 (円)	296.15	316.53	1,720.72	1,892.14	2,001.78
1株当たり当期純利益 (円)	19.67	26.68	127.46	155.04	158.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.70	23.30	111.31	136.31	144.71
自己資本比率 (%)	25.5	27.3	28.9	32.2	34.4
自己資本利益率 (%)	7.0	8.7	7.7	8.5	8.1
株価収益率 (倍)	24.40	19.71	19.65	17.39	19.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,380	67,529	60,720	65,932	67,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,929	△40,126	△38,668	△40,286	△48,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,094	△26,257	△17,026	△16,732	△24,803
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,775	16,921	21,943	30,854	25,192
従業員数 (人)	30,192 (7,233)	30,068 (7,251)	30,062 (7,052)	29,904 (6,913)	29,855 (6,989)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第155期の期首から適用しており、第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	102,900	105,840	105,741	107,843	109,815
経常利益 (百万円)	18,534	18,155	22,952	26,520	27,815
当期純利益 (百万円)	9,127	8,147	13,677	18,642	21,530
資本金 (百万円)	88,863	88,863	88,863	95,148	100,778
発行済株式総数 (株)	919,772,531	919,772,531	919,772,531	190,467,450	196,306,458
純資産額 (百万円)	219,354	223,940	235,698	266,842	291,036
総資産額 (百万円)	749,341	746,924	772,137	789,699	795,713
1株当たり純資産額 (円)	238.51	243.56	1,282.00	1,401.02	1,482.60
1株当たり配当額 (円)	4.50	5.00	5.00	27.50	27.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.09	8.86	74.39	100.73	112.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.08	7.74	64.96	88.56	102.28
自己資本比率 (%)	29.3	30.0	30.5	33.8	36.6
自己資本利益率 (%)	4.4	3.7	6.0	7.4	7.7
株価収益率 (倍)	47.57	59.37	33.67	26.76	27.29
配当性向 (%)	44.6	56.4	33.6	27.3	24.5
従業員数 (人)	4,998	5,012	5,048	5,072	5,086
株主総利回り (%)	156.3	172.7	166.3	180.4	206.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	525	565	604	2,976 (540)	3,125
最低株価 (円)	291	447	499	2,407 (486)	2,505

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 5 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第154期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期の期首から適用しており、第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1921年6月	名古屋鉄道株式会社設立(1921年6月13日設立、資本金12百万円)
1921年7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
1925年8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
1928年4月	バス営業の開始
1929年4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
1930年8月	美濃電気軌道株式会社を合併
1930年9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
1935年3月	各務原鉄道株式会社を合併
1935年4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
1935年8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
1939年9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
※1939年9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(1954年8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
1941年6月	三河鉄道株式会社を合併
1941年8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
1943年2月	知多鉄道株式会社を合併
※1943年4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
1944年9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
※1944年9月	名鉄交通株式会社設立
※1945年4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(1960年4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
1948年5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
1949年5月	名古屋証券取引所に上場
※1952年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(1954年4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
1954年12月	東京証券取引所に上場
※1955年3月	国光産業株式会社に資本参加(1959年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
1957年7月	名鉄ビル全館完成
※1962年9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(1970年7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
1967年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
※1976年8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
1978年8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
1979年7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田中間)の営業開始
1980年6月	知多新線(富貴・内海間)全通
1982年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
※1988年12月	株式会社名鉄総合企業設立
1989年7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
1990年4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
1993年8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
1996年3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
1997年3月	舞木定期検査場完成
2000年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
※2002年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
※2003年1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年3月 清算終了)
2003年3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
※2004年2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
※2004年5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
2005年1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始
※2011年4月	名鉄タクシーホールディングス株式会社設立
2012年4月	鉄道センタービル完成

(注) ※は連結子会社についての記載であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社124社及び関連会社26社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の7つの事業によって構成されております。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しておりますが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	名鉄不動産(株)※1
不動産管理業	名鉄ビルディング管理(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1、名鉄イン(株)※1
観光施設事業	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、(株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(6) 航空関連サービス事業

事業の内容	主要な会社名
航空関連サービス事業	中日本航空(株)※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 オールニッポンヘリコプター(株)※1

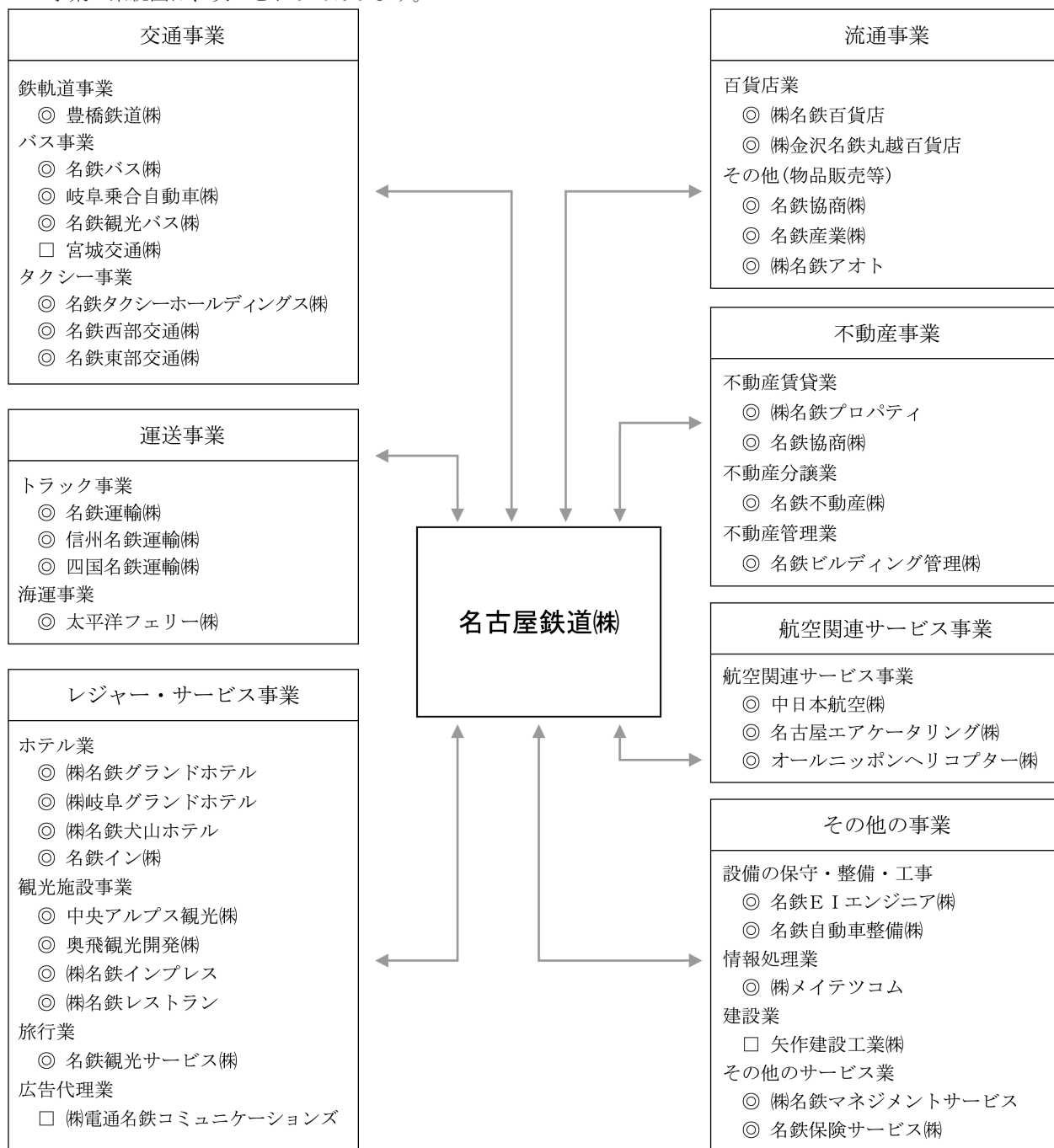
(7) その他の事業

事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄E I エンジニア(株)※1、名鉄自動車整備(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名鉄保険サービス(株)※1

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 持分法適用関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社
2 □は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道㈱ ※2	愛知県 豊橋市	200	交通事業、 不動産事業	52.4	2	5	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス㈱	名古屋市 中村区	100	交通事業	100.0	4	12	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・ 営業所用地賃貸
岐阜乗合自動車㈱	岐阜市	341	交通事業、 不動産事業	70.9 (0.6)	3	4	乗車券販売委 託	建物・駐車場 賃貸
名鉄観光バス㈱	名古屋市 熱田区	100	交通事業、 レジャー・ サービス事業	100.0	3	8	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄タクシー ホールディングス㈱	名古屋市 中川区	100	交通事業、 不動産事業	100.0	5	6	駅構内での 営業	事務所等 建物賃貸
名鉄西部交通㈱	愛知県 一宮市	90	交通事業、 不動産事業	100.0	3	5	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通㈱	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	2	5	〃	〃
名鉄運輸㈱ ※2	名古屋市 東区	2,065	運送事業	51.2	3	5	無	無
信州名鉄運輸㈱	長野県 松本市	90	運送事業、 不動産事業	100.0 (100.0)	—	4	〃	〃
四国名鉄運輸㈱	松山市	100	運送事業	79.6 (79.6)	—	1	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー㈱	名古屋市 中村区	2,000	運送事業	100.0 (42.1)	2	5	〃	無
㈱名鉄グランドホテル	名古屋市 中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	4	3	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
㈱岐阜グランドホテル	岐阜市	100	レジャー・ サービス事業	87.6	3	6	〃	無
㈱名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・ サービス事業	99.9	4	1	〃	土地・建物賃貸
名鉄イン㈱	名古屋市 中村区	10	レジャー・ サービス事業	100.0 (100.0)	1	5	〃	無
中央アルプス観光㈱	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・ サービス事業	77.8	3	4	〃	〃
奥飛観光開発㈱	岐阜県 高山市	100	レジャー・ サービス事業	79.8 (1.2)	2	4	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
㈱名鉄インプレス	名古屋市 中村区	90	レジャー・ サービス事業	100.0	3	5	〃	土地・建物賃貸
㈱名鉄レストラン	愛知県 一宮市	100	レジャー・ サービス事業	100.0	3	5	〃	〃
名鉄観光サービス㈱	名古屋市 中村区	300	レジャー・ サービス事業、 運送事業	100.0 (43.9)	3	11	乗車券販売委 託	〃
㈱名鉄百貨店	名古屋市 中村区	100	流通事業、 不動産事業	100.0	5	4	駅構内での 営業	建物賃貸
㈱金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	100	流通事業	100.0	2	4	無	無
㈱名鉄アオト	名古屋市 北区	100	流通事業	100.0 (97.0)	1	2	〃	〃
名鉄産業㈱	名古屋市 南区	96	流通事業、 その他の事業	100.0	7	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商㈱	名古屋市 中村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	5	6	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (19.5)	5	8	不動産の管理 委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0 (3.0)	3	2	無	事務所建物賃貸
名鉄ビルディング管理㈱	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0	2	7	不動産の管理 委託	事務所等建物 賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	航空関連サー ビス事業	70.0	3	6	無	無
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	航空関連サー ビス事業	55.0 (35.0)	1	4	〃	駐車場賃貸
オールニッポンヘリコプ ター㈱	東京都 江東区	50	航空関連サー ビス事業	52.1 (33.5)	1	2	〃	無
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (13.0)	2	10	〃	工場等用地賃貸
名鉄E I エンジニア㈱	名古屋市 熱田区	100	その他の事業	88.9	4	9	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	3	8	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	2	3	無	事務所等建物 賃貸
名鉄保険サービス㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	1	5	〃	無
その他81社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱	仙台市 泉区	100	交通事業	37.0	3	3	無	無
矢作建設工業㈱ ※1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	1	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・ サービス事業	50.0	2	2	広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他12社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合であります。

4 ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(2019年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス 事業 (人)	流通事業 (人)	航空関連 サービス 事業 (人)	その他の 事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
12,198	7,894	1,154	2,853	1,799	1,072	1,924	961	29,855
(1,024)	(2,946)	(581)	(1,481)	(555)	(127)	(275)	(—)	(6,989)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状態

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,086	43.9	23.6	6,055,661

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス 事業 (人)	流通事業 (人)	航空関連 サービス 事業 (人)	その他の 事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,067	—	23	16	—	—	19	961	5,086

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者7人、組合専従者30人を含んでおります。

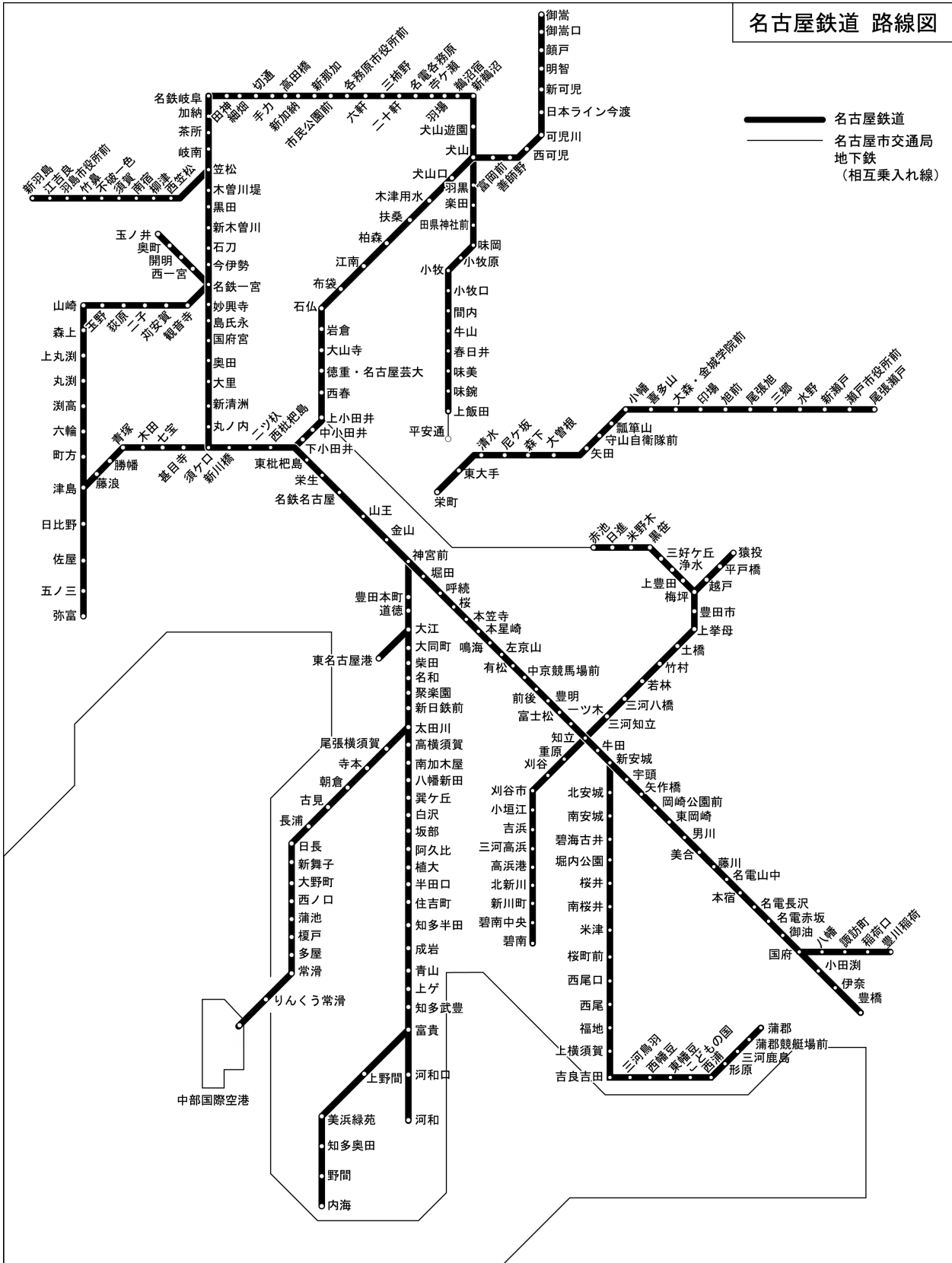
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,784人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。労使間において特記すべき事項はありません。

名古屋鉄道 路線図

名古屋鉄道
 名古屋市交通局
 地下鉄
 (相互乗入れ線)



第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2005年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としております。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後さらに加速する人口減少、少子高齢化時代においても、持続的な成長を目指すため、2030年に向けた新たな名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」及び「長期経営戦略」を定めました。その上で、これら長期戦略に基づく最初の3か年計画として、2018年度を初年度とする名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」を併せて策定しました。

「BUILD UP 2020」では、『2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る』を基本方針とし、次の6つの重点テーマに取り組んでまいります。

〔重点テーマ〕

① 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進

周辺地権者や行政などとの協議・調整、再開発ビルの事業計画、交通結節点としての交通施設整備計画の検討に引き続き取り組みます。

② 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開

リニア中央新幹線の開業やライフスタイルの変化に伴う都心居住者の増加を視野に入れ、名古屋都心部での不動産開発などに注力します。

③ 魅力ある沿線・地域づくりの推進

当社グループが展開する各事業の原点である「安全・安心」の強化・推進に加え、駅及び駅周辺開発の推進などを図り、日本一住みやすいまち、訪れたいエリア創りを進めます。

④ 成長事業への積極的な投資と収益力の向上

観光・インバウンド事業や生活サポート事業の展開強化、新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を目指します。

⑤ グループ事業のさらなる収益力強化

収益性の向上に資する設備投資の実施や事業構造の見直しなどにより、利益率の改善を図り、グループ事業の収益力を強化します。

⑥ イノベーションを生み出す組織風土づくり及び生産性向上に向けた取組みの推進

多様な人材が働きやすい職場・環境づくりを推進するとともに、生産性向上に向けた技術活用・設備投資を実施します。

また、目標とする経営指標につきましては、中期経営計画最終年度にあたる2020年度の連結経営数値目標として、営業利益及びEBITDA（営業利益＋減価償却費）を設定するとともに、参考指標として、ROE（純利益／自己資本）、ROA（営業利益／総資産）、純有利子負債（※）／EBITDA倍率、及び株主資本比率をそれぞれ設定しております。

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

当社グループは、一丸となって本中期経営計画「BUILD UP 2020」を推進し、今後も永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、更なる業績の向上に全力を傾注してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、交通事業を中心とする各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ各社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。耐震補強工事の実施等により被害の軽減対策に努めるほか、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定するなど事前対策に取り組んでおりますが、南海トラフにおける巨大地震の発生等により施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症などが蔓延した場合、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等のリスク

当社グループでは、鉄軌道・バス等の交通事業、トラック等の運送事業を営んでおり、常に輸送の安全の確保に取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、テロ等不法行為、火災などの事故によって、当社グループの施設・設備等への被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、流通事業及びレジャー・サービス事業において、当社グループが販売する商品の品質及び食品の安全性に関わる信用毀損が発生した場合、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①原油価格等の高騰

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しております。これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法律・制度・規制の改変

当社グループは、交通事業・運送事業・不動産事業等において、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、グループが展開する各事業に影響を及ぼす可能性があります。

③調達金利の上昇

中期経営計画において純有利子負債／EBITDA倍率の向上を目標とするなど、有利子負債の削減に取り組んでおりますが、市場金利が上昇した場合や格付け機関による当社格付が引き下げられた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地価及び株価の下落

当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しております。これらの時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経済情勢等の変化

当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しております。同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等、これらの経営環境の悪化が今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業遂行に関するリスク

①人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、事業運営に必要な人材の確保・育成、働きやすい職場環境や健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるＩＣカード発行等、また百貨店業、ホテル業及び情報処理業などの各種事業において個人情報を保有しております。こうした個人情報は、情報セキュリティポリシーや個人情報保護規則、特定個人情報取扱規則を制定して情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、万一漏洩した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報システムの故障・停止等

当社グループでは、各種事業において多くの情報システムを使用しており、様々な業務分野で重要な役割を果たしております。これらの情報システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウィルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで（以下、当期という。））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

<経営成績>

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動に努めた結果、当期の営業収益は、流通事業や運送事業などでの増収により622,567百万円（前期比2.9%増）となりました。営業利益は、燃料費が増加したものの、増収により49,455百万円（前期比5.3%増）となりました。経常利益は、営業増益に加え、支払利息の減少などにより営業外損益が改善し51,599百万円（前期比6.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却損の増加などにより特別損益が悪化したものの、経常増益により30,457百万円（前期比6.2%増）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

なお、当期より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた事業のうち、今後の成長分野として注力していく「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして設けております。また、同計画の中で重点テーマにも掲げている「不動産マネジメント事業の強化」を一層進めていくため、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めております。

以下の当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(交通事業)

[主な取組み]

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、南名城駅や新羽島駅でバリアフリー化を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に取り組ましました。また、一部特別車特急車両2200系及び通勤型車両3300系の新造を行ったほか、インバウンド対応の強化を図るため、「ミュースカイ」の車内案内の4ヵ国語化や訪日外国人向けの無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」のサービス拡充などを実施しました。このほか、本年3月にダイヤの一部改正を実施し、中部国際空港アクセスの利便性向上を図るとともに、お客さまが増加している三河線・西尾線などを中心に輸送力強化を行いました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、インバウンド需要の更なる取込みを図るため、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の早朝便の新設や、濃飛乗合自動車(株)などと共に、高速バス「名古屋―高山線」の増便を期間限定で実施しました。

タクシー事業では、グループタクシー各社は、前期に引き続き、ユニバーサルデザインを採用した「JPN TAXI（ジャパntaxi）」を積極的に導入しました。また、スマートフォンアプリと連動したネット決済のご利用を可能にするなど、利便性の向上を図りました。

[経営成績]

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により167,660百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収により24,379百万円（前期比1.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	96,696	94,890	1.9	19,418	18,299	6.1
バス事業	45,689	48,289	△5.4	3,521	4,155	△15.2
タクシー事業	28,691	29,836	△3.8	1,285	1,338	△4.0
調整額	△3,417	△5,971	—	154	149	—
計	167,660	167,045	0.4	24,379	23,942	1.8

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	—
営業キロ		キロ	444.2	—
走行キロ	客車	千キロ	194,888	△0.1
	貨車	〃	0	△99.2
乗車人員	定期	千人	265,792	1.8
	定期外	〃	127,444	1.3
	計	〃	393,236	1.6
貨物トン数		千トン	2	△25.0
旅客収入	定期	百万円	39,733	1.8
	定期外	〃	50,357	2.0
	計	〃	90,091	1.9
手小荷物収入		〃	42	△12.0
貨物収入		〃	1	△53.4
運輸雑収		〃	4,749	1.9
収入合計		〃	94,885	1.9
1日平均収入		〃	259	1.9
乗車効率		%	31.4	

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times 1 \text{車平均定員}} \times 100$ によります。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複しておりません。

(運送事業)

[主な取組み]

トラック事業では、名鉄運輸㈱は、資本業務提携を結んでいる日本通運㈱との連携において、共同配送や施設共同利用をグループ会社とともに全国で進めました。また、集配用車両としてEVトラックを新たに導入するなど、環境負荷の軽減にも取組みました。

海運事業では、太平洋フェリー㈱は、新船「きたかみ」を就航させ、客室の個室化やバリアフリー化を進めるなど、快適性の向上を図りました。

[経営成績]

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に136,863百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費が増加したものの、増収により5,968百万円（前期比4.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	158,159	153,355	3.1	4,824	4,512	6.9
海運事業	16,378	15,724	4.2	1,108	1,120	△1.1
調整額	△37,674	△36,889	—	35	56	—
計	136,863	132,191	3.5	5,968	5,690	4.9

(不動産事業)

[主な取組み]

不動産賃貸業では、当社は、「meLiV（メリヴ）」ブランドの賃貸マンションを太田川駅と大曽根駅付近に、駅商業施設「μPLAT（ミュープラット）」を江南駅と常滑駅に開業するなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進しました。

また、不動産分譲業では、名鉄不動産㈱は、「エムズシティ知立 ザ・タワー」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取組んだほか、首都圏や関西圏においても、積極的な営業活動に努めました。

[経営成績]

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業における駐車場数の増加や新規賃貸物件の収益寄与に加え、不動産分譲業におけるマンション販売戸数の増加により92,013百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は、増収に加え、不動産分譲業での販売経費の減少などにより11,404百万円（前期比7.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	46,882	44,347	5.7	9,372	9,006	4.1
不動産分譲業	37,384	37,178	0.6	1,573	1,131	39.1
不動産管理業	15,017	14,313	4.9	571	568	0.4
調整額	△7,270	△6,679	—	△113	△103	—
計	92,013	89,158	3.2	11,404	10,602	7.6

(レジャー・サービス事業)

[主な取組み]

ホテル業では、(株)名鉄グランドホテルは、「中部国際空港セントレアホテル」に新棟「Pacific Side」を開業し、好調に推移する空港利用旅客の獲得に努めました。また、名鉄イン(株)では、金山地区2店舗目となる「名鉄イン名古屋金山アネックス」を開業し、収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、(株)名鉄インプレスは、「野外民族博物館リトルワールド」において、新たに「タイエリア」をオープンし、施設の魅力向上を図りました。また、(株)名鉄レストランでは、ハイウェイ事業において、レストランの業態転換や営業時間の見直しを行うなど、収益力の強化や運営の効率化に取り組みました。

旅行業では、名鉄観光サービス(株)は、鉄道や路線バスなどの交通手段と観光・食事を組み合わせた着地型個人旅行商品「みつけたび中部」を発売し、増加する訪日外国人旅行者の中部地区への誘客と地域活性化に努めました。

[経営成績]

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、名鉄インの新規出店や中部国際空港セントレアホテルの新棟開業などにより増収となったものの、観光施設事業におけるレンタカー事業の子会社譲渡に伴う減収などにより、全体では53,419百万円(前期比1.5%減)となりました。一方、営業利益は、観光施設事業における収支改善などにより1,796百万円(前期比19.0%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	19,543	18,601	5.1	1,305	1,375	△5.1
観光施設事業	20,355	21,808	△6.7	540	227	137.9
旅行業	14,190	14,454	△1.8	△70	△114	—
調整額	△669	△630	—	20	20	—
計	53,419	54,234	△1.5	1,796	1,509	19.0

(流通事業)

[経営成績]

流通事業の営業収益は、建設資材取扱の増加や石油販売価格の上昇により142,231百万円(前期比5.8%増)となりました。一方、営業利益は、輸入車販売業における利益率の悪化などにより1,185百万円(前期比6.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	65,615	66,335	△1.1	216	△58	—
その他物品販売	77,724	69,193	12.3	810	1,084	△25.3
調整額	△1,108	△1,076	—	158	240	—
計	142,231	134,453	5.8	1,185	1,266	△6.5

(航空関連サービス事業)

[経営成績]

航空関連サービス事業の営業収益は、ヘリコプター事業や調査測量事業に加え、機内食事業での受注増加などにより27,570百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は2,803百万円（前期比43.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	27,907	25,533	9.3	2,796	1,944	43.8
調整額	△337	△287	—	7	8	—
計	27,570	25,245	9.2	2,803	1,953	43.6

(その他の事業)

[主な取組み]

新規事業会社の㈱名鉄ライフサポートや㈱名鉄スマイルプラスは、名古屋市内や当社沿線を中心に、積極的に新規出店を進め、シニアや子育て世帯向けの生活サポート事業の拡大を図りました。また、名鉄協商㈱は、カーシェアリングサービス「カリテコ」において、東海地区外で初となる金沢市内に進出したほか、㈱NTTドコモが提供する「dカーシェア」との提携を開始するなど、シェアリングエコノミーへの対応を推進しました。

[経営成績]

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注増加などにより48,012百万円（前期比7.3%増）となり、営業利益は、新規事業拡大に伴う費用が増加したものの、増収により1,627百万円（前期比2.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	29,176	27,305	6.9	1,412	1,197	18.0
その他事業	19,472	18,395	5.9	234	383	△38.8
調整額	△636	△965	—	△20	4	—
計	48,012	44,735	7.3	1,627	1,585	2.6

<財政状態>

当期末における総資産は、設備投資等による有形固定資産の増加や、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ20,552百万円増加し1,141,174百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ14,684百万円減少し716,381百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ35,237百万円増加し424,793百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当期の期首から適用したため、財政状態については遡及適用後の前期末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,662百万円減少し、25,192百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加などにより、前期に比べ1,471百万円増加し67,404百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、8,001百万円減少し△48,287百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、8,071百万円減少し△24,803百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

(退職給付債務及び費用の計算)

当社グループは、従業員退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っております。従って、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態の分析)

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金については、社債及び長期借入金での調達を基本としております。また、当社グループにおいて、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金を集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

なお、重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」に記載しております。

(経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3か年計画、グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の中で、最終年度である2020年度の連結経営数値目標として、「営業利益」及び「EBITDA」を設定し、取り組んでおります。また、参考指標として、「ROE（純利益／自己資本）」、「ROA（営業利益／総資産）」、「純有利子負債／EBITDA倍率」及び「株主資本比率」も設定しております。当連結会計年度における各指標は、以下のとおりであります。

経営指標	2020年度（目標値）	当連結会計年度（実績）
営業利益	百万円 50,000	百万円 49,455
EBITDA※	93,000	89,713

(参考)

ROE（純利益／自己資本）	8%程度	8.1%
ROA（営業利益／総資産）	4%程度	4.4%
純有利子負債／EBITDA倍率※	5倍程度	4.4倍
株主資本比率	25%程度	24.4%

(注) ※EBITDA：営業利益＋減価償却費

純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

同計画の初年度である当連結会計年度においては、鉄軌道事業で引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に取り組んだほか、インバウンド対応の強化を図るためのサービス拡充や、ダイヤの一部改正による中部国際空港アクセスの利便性向上を図るなど、輸送人員の増加に組みました。また、不動産事業では魅力ある沿線・地域づくりを推進し、沿線における賃貸マンション、商業施設の開業や、分譲マンション販売も進めました。

この結果、鉄軌道事業や不動産事業に加え、新たな報告セグメントの航空関連サービス事業における増益などにより、目標とする経営指標の達成に向け、概ね順調に進捗しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行いました。その実施した総額は、前連結会計年度に比べ2,597百万円増加し、54,834百万円（前期比5.0%増）となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において名古屋本線知立駅付近などの高架化を進めたほか、一部特別車特急車両6両及び通勤型車両16両を導入しました。バス事業については、名鉄バス(株)において車両更新を56両行いました。その他、タクシー事業については、次世代タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」などへの車両の更新を進め、交通事業全体では19,110百万円（前期比1.5%増）を実施しました。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めたほか、海運事業については、太平洋フェリー(株)において新船「きたかみ」を建造するなど、運送事業全体では12,727百万円（前期比45.2%増）を実施しました。

不動産事業では、当社において賃貸マンションの「meLiV太田川」及び「meLiV大曽根」を当社沿線駅前に竣工させたほか、名鉄不動産(株)において「名鉄イン名古屋金山アネックス」を建設するなど、不動産事業全体では、13,140百万円（前期比2.1%増）を実施しました。

レジャー・サービス事業では、(株)名鉄グランドホテルにおいて「中部国際空港セントレアホテル」の新棟開業に伴い設備を購入するなど、レジャー・サービス事業全体では1,275百万円（前期比20.8%増）を実施しました。

流通事業では、(株)金沢名鉄丸越百貨店において「めいてつエムザ」の店舗改装を行うなど、流通事業全体では571百万円（前期比51.1%減）を実施しました。

航空関連サービス事業では、ヘリコプターを購入するなど、航空関連サービス事業全体では3,034百万円（前期比42.9%減）を実施しました。

その他の事業では、カーリース用車両を購入するなど、その他事業全体では4,974百万円（前期比17.7%増）を実施しました。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	19,110	1.5
運送事業	12,727	45.2
不動産事業	13,140	2.1
レジャー・サービス事業	1,275	20.8
流通事業	571	△51.1
航空関連サービス事業	3,034	△42.9
その他の事業	4,974	17.7
計	54,834	5.0
消去又は全社	—	—
合計	54,834	5.0

2 【主要な設備の状況】

当社グループの2019年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	206,375	34,543	162,308 (7,355) [102] <68>	695	42,425	2,016	448,364	12,198 (1,024)
運送事業	11,983	32,676	35,895 (1,050) [490] <15>	285	173	932	81,947	7,894 (2,946)
不動産事業	53,911	119	144,696 (18,571) [2,164] <1,478>	4,149	2,552	2,473	207,901	1,154 (581)
レジャー・サービス 事業	6,851	597	8,866 (17,874) [525] <47>	5	183	697	17,202	2,853 (1,481)
流通事業	2,311	3,543	6,430 (58) [31] <23>	0	43	704	13,033	1,799 (555)
航空関連サービス事 業	3,949	2,334	665 (23) [20] <7>	4,959	410	699	13,018	1,072 (127)
その他の事業	7,086	11,496	3,434 (182) [20] <15>	353	379	707	23,458	1,924 (275)
小計	292,470	85,311	362,296 (45,113) [3,351] <1,653>	10,449	46,168	8,231	804,926	28,894 (6,989)
消去又は全社	—	—	—	—	—	—	—	961 (—)
合計	292,470	85,311	362,296 (45,113) [3,351] <1,653>	10,449	46,168	8,231	804,926	29,855 (6,989)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがあります。年間賃借料は4,143百万円であります。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借しております。年間リース料は144百万円、未経過リース料期末残高は564百万円であります。

(2) 交通事業(従業員数12,198人 うち提出会社 鉄軌道事業4,067人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	※1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3	—	29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか ※2、3	枇杷島～新鵜沼ほか 分岐点	141.5	137.6	279.1	171	19
鉄道計	—	291.4	145.6	437.0	271	34
豊川線	国府～豊川稲荷	—	7.2	7.2	4	—
軌道計	—	—	7.2	7.2	4	—
鉄軌道合計	—	291.4	152.8	444.2	275	34

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いております。
 3 ※1 複々線2.2kmを含みます。
 4 ※2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
 5 ※3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
	鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
		井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
	軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4	

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いております。

(ロ) 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチ車 検測車 (両)	合計 (両)
542	385	95	2	10	5	1,039
(31)	(2)	(15)				(48)

(注) 1 (外数) はリース契約により使用している車両数であります。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,016
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	97,072	2,439	3,816
合計	—	157,314	2,552	4,832

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道株	36	10	—	46

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道株	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	138
	赤岩口車庫	〃	5,721	173	11
	合計	—	21,232	372	149

② バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 7営業所 ※1	愛知県岡崎市 ほか	68,223	5,500	1,623	681	42	723
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか 7営業所 ※2	岐阜県羽島郡 岐南町ほか	60,118 [29,371]	2,966	751	322 (4)	61 (8)	383 (12)
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所 ほか7営業所 ※3	名古屋市中西区 ほか	30,660 [11,016]	1,184	851	—	177 (83)	177 (83)

- (注) 1 ※1 提出会社から土地建物を賃借しております。
 2 ※2 名鉄バス(株)から土地を賃借しております。
 3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。
 4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
 5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄タクシーホールディングス(株)	第一営業基地ほか 4営業基地 ※1	名古屋市瑞穂区 ほか	21,895	1,040	775	799 (3)
名鉄西部交通(株)	一宮営業所ほか 8営業所	愛知県一宮市 ほか	20,092	1,098	424	432
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	196	191

- (注) 1 ※1 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。
 2 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(3) 運送事業(従業員数7,894人)

① トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社 ※1	名古屋市東区	566	194	396	2,291 (5)
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区19店 所	愛知県小牧市 ほか	161,886 [80,536]	8,321	1,407	
	大阪支社・ 淀川支店ほか 40店所	大阪市東淀川 区ほか	283,527 [140,000]	14,735	3,840	
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル ※1	長野県松本市	58,927	732	625	255 (96)
	ほか2店所					
四国名鉄運輸(株)	長野支店ほか ※1	長野市ほか	134,129 [15,913]	2,225	897	457
	本社営業所	松山市	26,694	209	57	
	徳島支店ほか 19店所	徳島県板野郡 松茂町ほか	58,889 [15,510]	1,506	1,068	

(注) 1 ※1 MUマネジメント(株)から土地建物を賃借しております。

2 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

3 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② 海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数(隻) (積載トン数)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	131	3 (19,636)	15,138

(注) 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(4) 不動産事業(従業員数1,154人 うち提出会社23人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル ※1	名古屋市市中村区	12,574	20,477	4,696	賃貸面積 80,389m ²
名鉄ビル ※2	〃	4,533	11,744	2,766	〃 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー ※3	名古屋市西区	3,264	857	4,946	〃 33,610m ²
神宮前駅西ビル ※4	名古屋市熱田区	8,739	1,542	3	〃 38,552m ²
名鉄新一宮ビル ※2	愛知県一宮市	7,810	872	1,265	〃 31,102m ²

(注) 1 ※1 株名鉄百貨店、株名鉄グランドホテルなどへ賃貸しております。

2 ※2 株名鉄百貨店などへ賃貸しております。

3 ※3 名鉄協商株などへ賃貸しております。

4 ※4 名鉄観光バス株などへ賃貸しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
名鉄不動産株	上前津KDビル	名古屋市中区	1,674	857	971	賃貸面積 8,126m ²	
	信州名鉄品川ビル	東京都品川区	1,844	2,196	872	〃 6,599m ²	
	メイフィス名駅ビル	名古屋市中村区	1,001	2,542	1,154	〃 4,855m ²	
	ブライトイースト芝浦	東京都港区	1,416	2,101	1,739	〃 4,561m ²	
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	532	〃 3,835m ²	
	ケイアイ新宿ビル	東京都渋谷区	413	3,878	871	〃 2,749m ²	
	N.S. ZEAL大曽根	名古屋市東区	371	155	612	〃 2,642m ²	
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	480	〃 2,085m ²	
	名鉄協商株	藤が丘effe	名古屋市名東区	2,794	1,018	441	〃 2,271m ²
		お宝市番館尾張小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	25	〃 4,425m ²
中部薬品東郷西店		愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	2	〃 2,067m ²	
プラスラフネ小牧		愛知県小牧市	2,236	210	1	〃 923m ²	
株名鉄プロパティ	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	31	収容台数 354台	
	梅坪パーキング ※1	愛知県豊田市	2,013	200	2	〃 250台	
	かこまちパーキング	名古屋市中村区	2,666	762	21	〃 230台	
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258	—		
	熱田神宮東土地	名古屋市熱田区	7,095	958	—		

(注) ※1 提出会社から土地を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数2,853人 うち提出会社16人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	705	77	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
㈱名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル ※1	名古屋市市中村区	—	—	132	客室数241室、 収容301名
	名鉄ニューグランドホテル	〃	—	—	130	
㈱岐阜グランドホテル	中部国際空港セントレアホテル ※2	愛知県常滑市	—	—	2	客室数381室、 収容616名
	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	1,515	
㈱名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル ※3	愛知県犬山市	3,821	163	15	客室数144室、 収容395名
名鉄イン㈱	名鉄イン名古屋駅前ほか9店舗 ※4	名古屋市西区ほか	—	—	75	客室数123室、 収容295名
中央アルプス観光㈱	中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	706	総客室数2,123室、 総収容2,495名
奥飛観光開発㈱	新穂高ロープウェイ ※5	岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	481	ロープウェイ1基 全長2,333m
	ホテル穂高	〃	8,458	102	391	ロープウェイ2基 全長3,171m
㈱名鉄インプレス	日本モンキーパーク ※5	愛知県犬山市	48,515	103	422	客室数49室、 収容144名
㈱名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡養老町	—	—	50	遊園地ほか
	名鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	101	
名鉄観光サービス㈱	名古屋中央支店ほか90営業所 ※6	名古屋市市中村区ほか	162	11	26	

- (注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。
2 ※2 提出会社から土地建物を賃借しております。
3 ※3 提出会社及び㈱名鉄プロパティから土地を賃借しております。
4 ※4 名鉄不動産㈱などから土地建物を賃借しております。
5 ※5 提出会社から土地を賃借しております。
6 ※6 提出会社などから建物を賃借しております。
7 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(6) 流通事業(従業員数1,799人)

① 百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱名鉄百貨店	本店 ※1	名古屋市中村区	—	—	11	54,374
	一宮店 ※1	愛知県一宮市	—	—	38	17,523
㈱金沢名鉄丸越百貨店	本店 ※2	金沢市	12,247 [3,251]	3,486	256	30,383

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。

2 ※2 ㈱名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

3 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
㈱名鉄アオト 名鉄産業㈱	本社営業所 ※1	名古屋市北区ほか	9,585 [27,423]	1,020	1,090
	ほか16営業所 本社営業所	名古屋市南区	764	162	224

(注) 1 ※1 名鉄協商㈱などから土地建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(7) 航空関連サービス事業(従業員数1,072人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	概要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名古屋エアケータリング㈱	本社工場	愛知県常滑市	— [10,075]	—	1,300	保有航空機数/ セスナ式飛行機7(1) 機・ヘリコプター36(4) 機 保有航空機数/ ヘリコプター18(3)機 保有航空機数/ ヘリコプター10(5)機
中日本航空㈱	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	— [9,008]	—	907	
	東京運航所ほか 10運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	1,196	
オールニッポンヘリ コプター㈱	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	1,368	150	78	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57	—	
	東京基地ほか 11基地	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	1,234 [10,095]	11	480	

(注) 1 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

2 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数であります。

(8) その他の事業(従業員数1,924人 うち提出会社19人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄E Iエンジニア(株)	本社	名古屋市熱田区	2,702	2	362	
	名鉄自動車整備(株)					
	本社工場	名古屋市緑区	26,294	182	220	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	8	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	372	1	
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	70	
株メイトツコム	本社 ※1	名古屋市中村区	—	—	182	

(注) 1 ※1 名鉄協商(株)から建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の「外数」は、連結会社以外からの賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	9,104	—	社債、借入金及び自己資金	2019年4月	2023年3月
	車両新造工事	3,210	—	社債、借入金及び自己資金	2019年4月	2020年3月
	その他鉄軌道関係工事	9,958	—	社債、借入金及び自己資金	2010年4月	2020年3月
	バス事業ほかその他関係工事	4,915	—	借入金及び自己資金	2019年4月	2020年3月
運送事業	トラック事業、海運事業ほかその他関係工事	12,421	—	借入金及び自己資金	2019年4月	2020年3月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	27,527	—	社債、借入金及び自己資金	2019年4月	2020年3月
レジャー・サービス事業	レジャー施設の改装・設備改良ほか	2,951	173	社債、借入金及び自己資金	2018年7月	2020年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	1,061	—	借入金及び自己資金	2019年4月	2020年3月
航空関連サービス事業	ヘリコプターほか	4,929	—	借入金及び自己資金	2019年1月	2021年3月
その他の事業	カーリース用車両ほか	8,377	264	社債、借入金及び自己資金	2018年6月	2020年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,306,458	196,529,451	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,306,458	196,529,451	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2013年10月3日発行)

	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	456,360	233,559
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、6	1,928.3	1,926.7
新株予約権の行使期間 (注) 3	2013年10月17日～ 2023年9月19日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4、6	発行価格 1,928.3 資本組入額 965	発行価格 1,926.7 資本組入額 964
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	880	450

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2)本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、当初1,928.3円とする。

(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされること

となる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 2013年10月17日から2023年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスキーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2023年9月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 (1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。

(i)合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii)上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

- 6 転換価額は、2019年6月26日開催の第155回定時株主総会において、期末配当を1株につき27円50銭とする剰余金の処分案が承認可決され、2019年3月期の年間配当が1株につき27円50銭と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額は2019年4月1日に遡って1,928.3円から1,926.7円に調整されています。上記提出日の前月末現在の各数値は、この転換価額調整による影響を反映した数値を記載しています。

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2014年12月11日発行)

	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	13,734,377	13,746,176
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、6	2,912.4	2,909.9
新株予約権の行使期間 (注) 3	2014年12月29日～ 2024年11月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4、6	発行価格 2,912.4 資本組入額 1,457	発行価格 2,909.9 資本組入額 1,455
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同 左

- (注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2)本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、当初2,912.4円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 2014年12月29日から2024年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2024年11月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑧ 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

- 6 転換価額は、2019年6月26日開催の第155回定時株主総会において、期末配当を1株につき27円50銭とする剰余金の処分案が承認可決され、2019年3月期の年間配当が1株につき27円50銭と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額は2019年4月1日に遡って2,912.4円から2,909.9円に調整されています。上記提出日の前月末現在の各数値は、この転換価額調整による影響を反映した数値を記載しています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)1	30,432,607	919,772,531	3,728	88,863	3,728	21,351
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)2	△729,305,081	190,467,450	6,285	95,148	6,285	27,636
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	5,839,008	196,306,458	5,630	100,778	5,630	33,266

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
- 2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
- 3 2019年4月2日付及び2019年4月19日付の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が222,993株、資本金及び資本準備金がそれぞれ215百万円増加しております。なお、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により増加した株式数は含まれておりません。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	45	83	28	597	487	19	57,802	59,061	—
所有株式数 (単元)	824	588,949	22,244	90,231	381,383	144	871,223	1,954,998	806,658
所有株式数 の割合(%)	0.04	30.12	1.14	4.62	19.51	0.01	44.56	100.00	—

- (注) 1 自己株式4,699株は「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,576	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,233	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.57
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,942	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,006	1.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,969	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,714	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,018	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,981	1.00
計	—	44,953	22.90

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 2018年10月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年10月8日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,687	5.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	781	0.41
計	—	12,926	6.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,491,200	1,954,912	—
単元未満株式	普通株式 806,658	—	—
発行済株式総数	196,306,458	—	—
総株主の議決権	—	1,954,912	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	99株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	4,600	—	4,600	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	8,600	—	8,600	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,065	61,255,209
当期間における取得自己株式	933	2,802,102

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使)	21,578	41,417,885	—	—
保有自己株式	4,699	—	5,632	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数並びに単元未満株式の買増請求及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により処分した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の剰余金の配当については、今後の当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり27円50銭の期末配当を実施することに決定しました。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	5,398	27.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、「名鉄グループ経営ビジョン」において定める使命（「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」）を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を獲得するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しております。

② 企業の統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

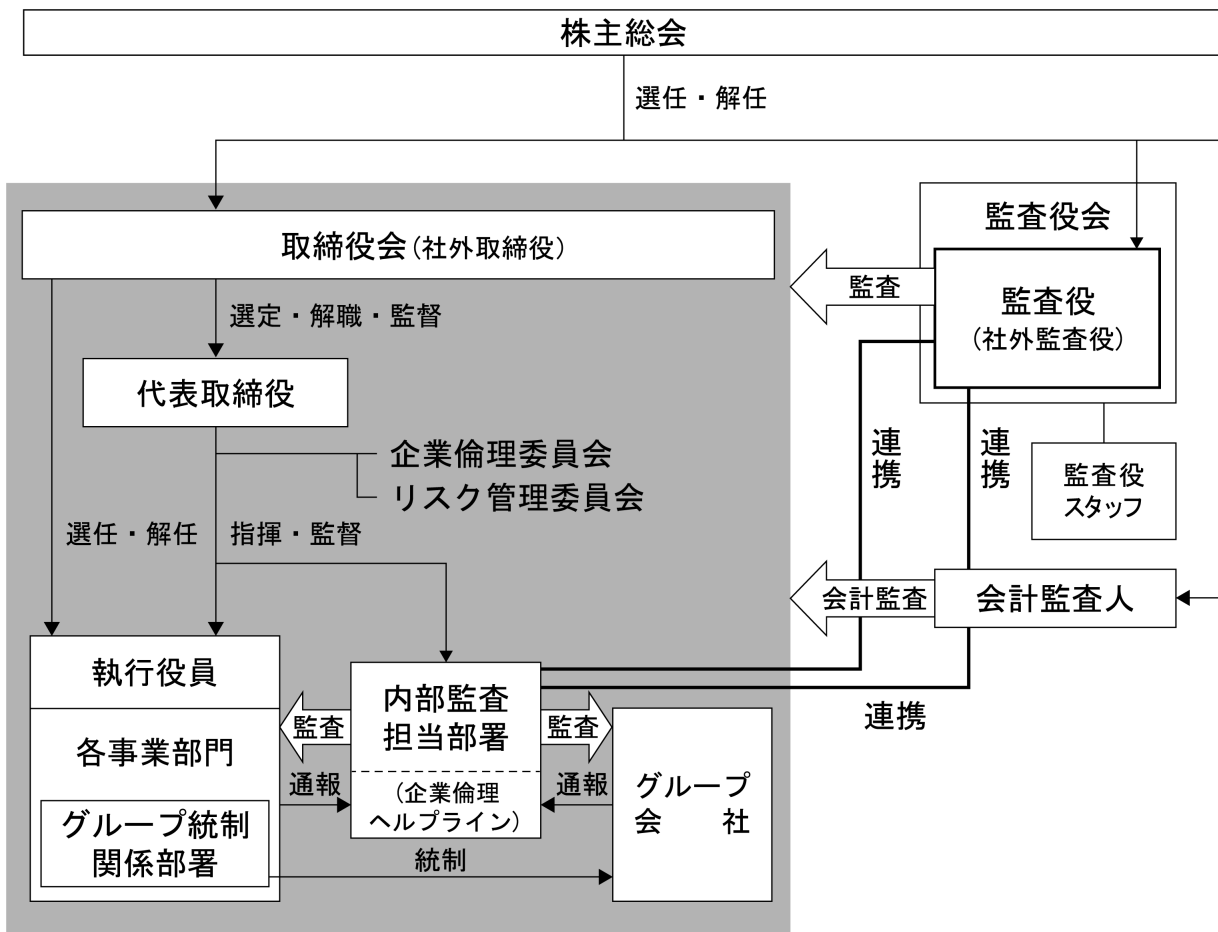
当社は、企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、監査役会設置会社を採用しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

取締役会は、代表取締役会長の山本亜土が議長をつとめ、提出日現在「(2) 役員 の 状況」記載の社外取締役2名を含む15名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っております。なお、経営環境の変化に、適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役会のさらなる活性化と業務執行機能の充実・強化を図っています。

監査役会は、常任監査役の小島康史が議長をつとめ、提出日現在「(2) 役員 の 状況」記載の社外監査役3名を含む5名の監査役で構成され、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っております。

現在の企業統治の体制を採用することで、当社グループが長期的な視点に立って安定的な経営を維持するべく、意思決定、業務執行及び監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することができると判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



③ 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 当社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取組みを横断的に統括するとともに、各業務部門にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万が一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (3) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を制定するとともに、役職員等が内部通報できる企業倫理ヘルプライン（以下「ヘルプライン」という。）を内部監査担当部署及び弁護士事務所を設置する。
- (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (5) 企業倫理担当部署は、コンプライアンスに関する役職員研修等を実施する。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を制定し、適切に整備・運用する体制を確立する。
- (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書

(2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
- (2) 「名鉄グループリスク管理基本方針」に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を制定する。
- (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門にリスク管理推進責任者を配置する。
- (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
- (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、経営環境の変化等に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を採用し、業務執行機能の充実・強化を図る。
 - (2) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする「名鉄グループ経営ビジョン」を定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
 - (3) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役及び執行役員の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役及び執行役員は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
 - (4) 代表取締役は、取締役及び執行役員に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
 - (5) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2) 当社のグループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ各社に係る政策の立案及び統制を行う。
 - (3) 当社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づき、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、グループ各社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (4) 当社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、グループ各社にリスク管理推進責任者を配置するなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (5) 当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社に経営上の重要事項について事前に当社と協議し、または速やかに当社に報告することを求める。
 - (6) 当社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に基づき、グループ各社の財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (7) 当社の内部監査担当部署は、グループ各社の役職員等からの通報を受けたヘルプラインへの状況及びグループ各社の内部管理体制の監査結果を、関係する取締役及び監査役に報告する。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査役の監査を補助させる。
 - (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処す場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。

7. 当社の取締役及び使用人等並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社の取締役及び執行役員並びにグループ各社の取締役及び監査役は、監査役に次に定める事項を報告する。
- ア 重大な法令・定款違反となる事項
 - イ 当社またはグループ各社に著しい損害を与えるおそれのある事項
 - ウ 経営状況として重要な事項
 - エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - オ その他、コンプライアンス上重要な事項
- (2) 当社及びグループ各社の使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。
- (3) 当社及びグループ各社の役職員は、監査役に前2号の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。
- (2) 前号のほか、監査役職務の執行について臨時的に生じた必要な費用は、当社が負担する。
9. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社の代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。
- また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としております。
- ④ 取締役の定数
- 当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。
- ⑤ 取締役の選任の決議要件
- 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ⑥ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項
- 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ⑦ 株主総会の特別決議要件
- 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性19名 女性1名(役員のうち女性の比率5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山本 亜土	1948年12月1日生	1971年4月 1995年6月 2001年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2015年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	21
代表取締役社長 社長執行役員	安藤 隆司	1955年2月27日生	1978年4月 2004年6月 2008年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2019年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	16
代表取締役 副社長執行役員	高木 英樹	1955年6月28日生	1980年4月 2005年7月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	6
代表取締役 副社長執行役員	拝郷 寿夫	1957年9月25日生	1981年4月 2007年4月 2008年7月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2016年7月 2018年6月 2019年6月	当社入社 宮城交通㈱取締役 当社関連事業部監理1担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社グループ統括本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員	岩瀬 正明	1957年9月9日生	1981年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 ㈱岐阜グランドホテル取締役 ㈱ホテルグランコート名古屋取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長補佐 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員 不動産事業本部長	高崎 裕樹	1960年7月17日生	1983年4月 2009年7月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2017年7月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社経営企画部企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社不動産事業本部長(現任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役 専務執行役員 鉄道事業本部長	鈴木 清美	1960年6月2日生	1983年4月 2009年7月 2012年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部長(現任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 人事部長	吉川 拓雄	1965年1月20日生	1987年4月 2012年7月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社財務部主計担当部長 兼資金担当部長 当社取締役 当社人事部長(現任) 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員 経営戦略部長	矢野 裕	1963年4月27日生	1987年4月 2012年7月 2016年6月 2016年7月 2019年6月	当社入社 当社事業推進部販売促進担当部長 当社取締役 当社経営戦略部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長兼 安全統括部長	安達 宗徳	1964年2月18日生	1987年4月 2013年6月 2014年7月 2017年6月 2017年6月 2018年7月 2019年6月	当社入社 中央アルプス観光(株)取締役 当社土木部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 兼土木部長 当社鉄道事業本部副本部長兼 安全統括部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長	岩切 道郎	1963年4月8日生	2007年9月 2013年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 濃飛乗合自動車(株)取締役 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員 不動産事業本部副本部長兼 資産運営部長	日比野 博	1965年9月11日生	1988年4月 2014年7月 2016年7月 2017年6月 2017年7月 2019年6月	当社入社 当社中部支配人 当社開発部長 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 兼資産運営部長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員 グループ事業推進部長	榎山 貢	1966年1月11日生	1988年4月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2018年7月 2019年6月	当社入社 (株)名鉄百貨店取締役 (株)メルサ代表取締役社長 当社取締役 当社グループ事業推進部長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	(注)3	2
取締役	小澤 哲	1949年8月5日生	1974年4月 2003年6月 2007年6月 2010年5月 2015年6月 2017年6月 2018年6月	トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 豊田通商(株)代表取締役会長 当社取締役(現任) 豊田通商(株)相談役(現任)	(注)3	—
取締役	福島 敦子	1962年1月17日生	1985年4月 1988年4月 1993年10月 2005年4月 2006年4月 2006年12月 2012年3月 2012年7月 2015年6月 2015年6月	中部日本放送(株)入社 日本放送協会契約キャスター (株)東京放送(現TBSテレビ) 契約キャスター (株)テレビ東京 経済番組担当キャスター 国立大学法人島根大学 経営協議会委員(現任) 松下電器産業(株)(現パナソニック (株)経営アドバイザー 旧ヒューリック(株)取締役 ヒューリック(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) カルビー(株)取締役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	小島 康 史	1961年 7月12日生	1985年 4月 2010年 6月 2012年 6月 2013年 7月 2016年 6月	当社入社 東濃鉄道㈱取締役 名鉄運輸㈱取締役 当社西部支配人 当社常任監査役(現任)	(注) 4	2
常任監査役 (常勤)	岩ヶ谷 光 晴	1965年 6月14日生	1989年 4月 2013年 7月 2015年 6月 2018年 6月	当社入社 当社営業部長 信州名鉄運輸㈱取締役 当社常任監査役(現任)	(注) 5	2
監査役	岡 谷 篤 一	1944年 5月14日生	1975年 9月 1982年 5月 1985年 5月 1990年 5月 2006年 6月	岡谷鋼機㈱入社 同社取締役 同社代表常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	0
監査役	三 田 敏 雄	1946年11月 2日生	1969年 4月 2003年 6月 2005年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2010年 6月 2015年 6月 2018年 6月	中部電力㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長 同社相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	佐 々 和 夫	1947年 4月 7日生	1970年 4月 2000年 6月 2004年 5月 2006年 1月 2007年 5月 2009年 6月 2011年 7月 2012年 6月	㈱東海銀行入行 同行常務取締役 ㈱UFJ銀行代表取締役専務執行役員 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 同行副頭取 同行常任顧問 同行顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						86

- (注) 1 取締役 小澤哲、福島敦子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岡谷篤一、三田敏雄、佐々和夫は、社外監査役であります。
- 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 6 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 7 当社は、グループ事業を取り巻く経営環境の変化に、適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しました。執行役員は上記取締役兼務者12名及び次の3名であります。
- 執行役員 坂野 公治 執行役員 古橋 幸長 執行役員 安藤 和弘

②社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ、取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取り組んでおります。社外取締役との連絡調整業務は、秘書室が行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。

社外監査役は、常勤監査役と協同して、内部監査部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでおります。社外監査役の職務の補助は、監査役室が行い、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し、非常勤である社外監査役に提出しております。

独立性の判断は、証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っており、社外取締役及び社外監査役の全員が同基準に抵触せず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。また、社外取締役及び社外監査役の全員を、証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役小澤哲には、企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である豊田通商㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外取締役福島敦子には、ジャーナリストとして培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役岡谷篤一には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である岡谷鋼機㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役三田敏雄には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である中部電力㈱の出身者であり、当社と同社との間には、電力料等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役佐々和夫には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である㈱三菱UFJ銀行の出身者であり、当社と同社との間には、金銭借入等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役小島康史及び岩ヶ谷光晴は豊富な財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画及び監査業務の分担等に従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行っております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助しております。

なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査については、グループ監査部を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

③ 会計監査の状況

i) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ii) 業務を執行した公認会計士

沢田 昌之

岸田 好彦

小菅 丈晴

iii) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他従事者10名となります。

iv) 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選定している理由は、監査役会が定める「会計監査人の評価基準」における評価項目である専門性、独立性、品質管理体制に加え、監査方法の有効性及び効率性並びに監査結果の相当性等について総合的に評価した結果、当社の会計監査人に適任であると判断したためであります。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定の方針は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合のほか、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任について必要な措置をとることとしております。

v) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、有限責任あずさ監査法人に対して、監査役会が定める「会計監査人の評価の基準」に基づき評価をした結果、同監査法人は再任の規準を満たしていると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

i) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	5	99	6
連結子会社	146	19	137	26
計	245	24	236	33

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価であります。

ii) その他重要な報酬の内容

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGコンサルティング株式会社に対し、非監査業務の報酬として、当連結会計年度は23百万円を支払っております。

iii) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

iv) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠などの適切性・妥当性について検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、基本報酬の額について、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬総額を株主総会において決議しております。各取締役の報酬額は、取締役会決議により定めた社内規則に則り、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して算定の上、取締役会決議または取締役会決議により一任された代表取締役の協議により決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬額は、1994年6月29日開催の第130回定時株主総会において、月額4,000万円以内と決議されております。また、監査役の報酬額は、2012年6月27日開催の第148回定時株主総会において、月額600万円以内と決議されております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	357	357	—	—	16
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	—	—	3
社外役員	33	33	—	—	6

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
38	6	使用人としての給料等であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、その他の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査した上で、取引関係の維持・強化、グループ事業とのシナジー効果及び地域価値向上への貢献等を総合的に勘案し、保有の適否を定期的に検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	94	8,013
非上場株式以外の株式	30	53,536

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	37	主に取引関係の維持・強化のため取得
非上場株式以外の株式	1	499	主に取引関係の維持・強化のため取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	8
非上場株式以外の株式	2	484

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディングス株式会社	7,313,947	7,313,947	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	29,687	30,118		
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	8,600,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	4,850	5,366		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,071,986	1,071,986	主に資金調達円滑化のため保有	有
	4,262	4,617		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	6,866,950	主に資金調達円滑化のため保有	有
	3,776	4,786		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
KDDI株式会社	952,000	1,089,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	2,270	2,958		
東海旅客鉄道株式会社	86,100	66,000	主に取引関係の維持・強化のため保有及び取得	有
	2,213	1,328		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	9,992,420	9,992,420	主に資金調達円滑化のため保有	有
	1,711	1,912		
株式会社ティア	1,280,000	1,280,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	858	1,324		
株式会社NTTド コモ	267,600	321,100	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	656	872		
日本ビューホテル株式会社	480,000	480,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	577	735		
中部日本放送株式会社	822,690	822,690	主に地域価値向上への貢献のため保有	無
	554	728		
株式会社御園座 (注) 3	84,000	840,000	主に地域価値向上への貢献のため保有	無
	344	651		
株式会社名古屋 銀行	63,555	63,555	主に資金調達円滑化のため保有	有
	226	251		
株式会社三井住 友フィナンシャル グループ	57,750	57,750	主に資金調達円滑化のため保有	有
	223	257		
株式会社十六銀行	92,078	92,078	主に資金調達円滑化のため保有	有
	206	261		
株式会社愛知銀行	56,616	56,616	主に資金調達円滑化のため保有	有
	194	303		
株式会社大和証券 グループ本社	323,278	323,278	主に資金調達円滑化のため保有	有
	174	219		
株式会社クロッ プス	200,000	200,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	135	182		
名港海運株式会 社	92,829	92,829	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	107	108		
株式会社中京銀行	36,807	36,807	主に資金調達円滑化のため保有	有
	83	85		
東陽倉庫株式会 社	232,414	232,414	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	73	86		
日本空港ビルデ ング株式会社	13,000	13,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	60	52		
東海東京フィナ ンシャル・ホー ルディングス株 式会社	141,750	141,750	主に資金調達円滑化のため保有	有
	56	104		
東洋電機製造株 式会社	46,000	46,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	55	82		
株式会社京三製 作所	133,802	133,802	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	48	87		
株式会社大垣共 立銀行	20,075	20,075	主に資金調達円滑化のため保有	有
	46	53		
伊勢湾海運株式 会社	54,573	54,573	主に取引関係の維持・強化のため保有	無
	43	39		
岡谷鋼機株式会 社	2,000	2,000	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	18	24		
丸三証券株式会 社	17,080	17,080	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	11	17		
日本車両製造株 式会社(注) 4	2,268	22,680	主に取引関係の維持・強化のため保有	有
	5	6		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディングス株式会社	550,000	700,000	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限	有
	2,232	2,882		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式の株式会社ティア以下23銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位31銘柄について記載しております。
- 3 株式会社御園座は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
- 4 日本車輛製造株式会社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
- 5 定量的な保有効果については記載が困難であると判断しております。なお、各銘柄の保有の合理性については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査した上で、取引関係の維持・強化、グループ事業とのシナジー効果及び地域価値向上への貢献等を総合的に勘案し、保有の適否を定期的に検証しています。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
当社には純投資目的での保有株式はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものはありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものはありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 22,589	※3 20,870
受取手形及び売掛金	57,808	63,297
短期貸付金	4,345	2,425
分譲土地建物	57,210	61,670
商品及び製品	※3 8,697	※3 9,074
仕掛品	646	904
原材料及び貯蔵品	4,092	4,000
その他	22,935	20,635
貸倒引当金	△289	△212
流動資産合計	178,036	182,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 295,178	※3 292,470
機械装置及び運搬具（純額）	※3 71,305	※3 85,311
土地	※2, ※3 362,632	※2, ※3 362,296
リース資産（純額）	11,295	10,449
建設仮勘定	41,166	46,168
その他（純額）	※3 7,724	※3 8,231
有形固定資産合計	789,302	804,926
無形固定資産		
施設利用権	6,146	6,060
のれん	1,452	1,567
リース資産	231	171
その他	974	2,979
無形固定資産合計	8,804	10,779
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 116,061	※1, ※3 111,744
長期貸付金	641	605
繰延税金資産	13,477	15,003
その他	※1, ※3 16,124	※1, ※3 15,845
貸倒引当金	△1,827	△395
投資その他の資産合計	144,478	142,803
固定資産合計	942,585	958,509
資産合計	1,120,622	1,141,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 69,163	※3 77,694
短期借入金	※3 55,797	※3 52,763
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	2,568	2,470
未払法人税等	9,138	7,277
従業員預り金	19,198	19,440
賞与引当金	5,724	5,935
整理損失引当金	175	478
商品券等引換引当金	1,844	1,827
その他	76,076	82,073
流動負債合計	259,686	259,960
固定負債		
社債	167,180	165,880
長期借入金	※3 170,851	※3 158,299
リース債務	9,971	9,118
繰延税金負債	3,792	4,068
再評価に係る繰延税金負債	※2 56,752	※2 56,571
役員退職慰労引当金	1,323	1,363
整理損失引当金	11,224	10,009
商品券等引換引当金	411	393
退職給付に係る負債	30,718	31,406
その他	19,154	19,311
固定負債合計	471,380	456,421
負債合計	731,066	716,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	100,778
資本剰余金	29,269	34,939
利益剰余金	117,153	142,912
自己株式	△29	△30
株主資本合計	241,542	278,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,922	25,104
繰延ヘッジ損益	120	81
土地再評価差額金	※2 88,697	※2 88,052
為替換算調整勘定	△17	△24
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,092
その他の包括利益累計額合計	118,796	114,306
非支配株主持分	29,216	31,886
純資産合計	389,555	424,793
負債純資産合計	1,120,622	1,141,174

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	604,804	622,567
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 505,776	※1 519,200
販売費及び一般管理費	※2 52,051	※2 53,911
営業費合計	557,827	573,112
営業利益	46,976	49,455
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	1,587	1,646
持分法による投資利益	2,926	2,708
雑収入	1,752	1,982
営業外収益合計	6,292	6,364
営業外費用		
支払利息	3,728	3,442
雑支出	973	777
営業外費用合計	4,701	4,220
経常利益	48,566	51,599
特別利益		
固定資産売却益	※3 959	※3 1,484
工事負担金等受入額	976	1,387
投資有価証券売却益	993	486
負ののれん発生益	—	1,078
その他	527	576
特別利益合計	3,456	5,013
特別損失		
固定資産売却損	※4 238	※4 5,793
減損損失	※5 3,906	※5 1,487
固定資産除却損	※6 524	※6 540
投資有価証券売却損	9	5
投資有価証券評価損	1	0
整理損失引当金繰入額	644	809
工事負担金等圧縮額	889	1,228
その他	392	627
特別損失合計	6,606	10,492
税金等調整前当期純利益	45,417	46,120
法人税、住民税及び事業税	15,407	14,498
法人税等調整額	△1,376	△365
法人税等合計	14,030	14,132
当期純利益	31,386	31,987
非支配株主に帰属する当期純利益	2,695	1,530
親会社株主に帰属する当期純利益	28,691	30,457

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	31,386	31,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,094	△3,785
繰延ヘッジ損益	338	△43
土地再評価差額金	△174	△164
為替換算調整勘定	△4	△7
退職給付に係る調整額	2,321	49
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△234
その他の包括利益合計	※1 7,610	※1 △4,185
包括利益	38,997	27,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,047	26,448
非支配株主に係る包括利益	2,950	1,354

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913
当期変動額					
新株の発行	6,285	6,285			12,570
剰余金の配当			△4,596		△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益			28,691		28,691
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△71		316	245
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
利益剰余金から資本剰余金への振替		71	△71		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,285	6,113	23,989	241	36,629
当期末残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813
当期変動額								
新株の発行								12,570
剰余金の配当								△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益								28,691
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								245
土地再評価差額金の取崩								△34
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	10,113
当期変動額合計	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	46,742
当期末残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542
当期変動額					
新株の発行	5,630	5,630			11,260
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			30,457		30,457
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△18		59	41
土地再評価差額金の取崩			481		481
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			76		76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,630	5,669	25,759	△1	37,057
当期末残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555
当期変動額								
新株の発行								11,260
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								30,457
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								41
土地再評価差額金の取崩								481
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,817	△38	△645	△7	18	△4,490	2,670	△1,819
当期変動額合計	△3,817	△38	△645	△7	18	△4,490	2,670	35,237
当期末残高	25,104	81	88,052	△24	1,092	114,306	31,886	424,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,417	46,120
減価償却費	38,906	40,258
減損損失	3,906	1,487
負ののれん発生益	—	△1,078
のれん償却額	173	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	155
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△255	△911
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△472	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	758
受取利息及び受取配当金	△1,613	△1,674
支払利息	3,728	3,442
持分法による投資損益 (△は益)	△2,926	△2,708
固定資産売却損益 (△は益)	△721	4,309
固定資産除却損	511	598
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△983	△481
工事負担金等受入額	△976	△1,387
売上債権の増減額 (△は増加)	357	△5,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,925	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,837	5,200
その他	△1,394	△2,718
小計	82,647	85,103
利息及び配当金の受取額	2,186	2,266
利息の支払額	△3,777	△3,461
法人税等の支払額	△15,123	△16,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,932	67,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,314	△56,632
固定資産の売却による収入	2,608	2,551
投資有価証券の取得による支出	△231	△810
投資有価証券の売却及び償還による収入	840	588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△784	△614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	630	—
短期貸付けによる支出	△82	△23
短期貸付金の回収による収入	365	638
長期貸付けによる支出	△482	△53
長期貸付金の回収による収入	21	24
工事負担金等受入による収入	7,058	6,163
その他	83	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,286	△48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,119	△1,263
長期借入れによる収入	40,532	17,731
長期借入金の返済による支出	△42,347	△33,331
社債の発行による収入	24,853	19,882
社債の償還による支出	△35,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△168
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	10	—
リース債務の返済による支出	△2,018	△2,116
自己株式の売却による収入	5	1
自己株式の取得による支出	△75	△61
非支配株主への配当金の支払額	△217	△242
配当金の支払額	△4,593	△5,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,732	△24,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,911	△5,691
現金及び現金同等物の期首残高	21,943	30,854
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,854	※1 25,192

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

〔1〕 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 117社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、名鉄協商パーキングWEST(株)を株式取得により、連結の範囲に含めております。また、株式の追加取得により栄開発(株)を連結の範囲に含めております。

一方、2018年4月1日に北陸名鉄運輸(株)は北陸名鉄急配(株)を消滅会社として、名鉄協商(株)は名鉄協商パーキング(株)を消滅会社として、2018年7月1日に名鉄バス(株)は名鉄バス中部(株)、名鉄バス東部(株)を消滅会社として、それぞれ合併をしております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

〔2〕 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

なお、持分法適用関連会社でありました栄開発(株)は株式の追加取得により連結子会社となっております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

〔3〕 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(6社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

なお、当連結会計年度から、12月末日決算会社1社は決算日を3月末日に変更しております。

[4] 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

○満期保有目的の債券：償却原価法

○その他有価証券：

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として、移動平均法に基づく原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

○商品及び製品：主として売価還元法又は個別法

○仕掛品：主として個別法

○原材料及び貯蔵品：主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～18年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事やバリアフリー化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

- (ハ) 役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ニ) 整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- (ホ) 商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による主として定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より（一部の連結子会社は発生した連結会計年度より）費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップ、金利スワップ及び商品スワップ)

○ヘッジ対象…借入金、船舶燃料

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び燃料油に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間で均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,009百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13,477百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,792百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が438百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」のうち独立掲記していた「運営費補助金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示しておりました「運営費補助金」350百万円及び「その他」177百万円は、「その他」527百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	697,731百万円	712,307百万円

2

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	176,592百万円	176,549百万円

3 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	35,585百万円	36,033百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	70	70

4 ※2 土地再評価法の適用

当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

(1) 連結会社

- 再評価の方法… 当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

- 再評価を行った連結会社及び年月日
当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)…2002年3月31日
株名鉄百貨店…2002年2月28日
石川交通(株)…2001年12月31日
株金沢名鉄丸越百貨店…2001年2月28日
名鉄協商(株)…2000年3月31日
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	9,091百万円	9,106百万円

(注) 当社、名鉄不動産(株)、名鉄協商(株)、株金沢名鉄丸越百貨店については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

- 再評価の方法… 持分法適用関連会社1社においては、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)に定める算出方法によっております。

- 再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日
矢作建設工業(株)…2002年3月31日
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	932百万円	835百万円

5 ※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	129,034百万円	128,922百万円
(うち財団抵当分)	(127,966)	(126,056)
機械装置及び運搬具	13,768	15,608
(うち財団抵当分)	(13,768)	(15,608)
土地	82,113	79,519
(うち財団抵当分)	(74,533)	(74,253)
その他	2,366	4,334
(うち財団抵当分)	(525)	(727)
合計	227,282	228,384
(うち財団抵当分)	(216,794)	(216,645)

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,433百万円	3,487百万円
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
長期借入金	30,166	30,369
(うち財団抵当分)	(28,287)	(24,060)
その他	313	337
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
合計	33,913	34,194
(うち財団抵当分)	(28,287)	(24,060)

6 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
上飯田連絡線(株)	332百万円	442百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	224	192
(株)武蔵開発	36	10
合計	593	645

(連結損益計算書関係)

1 ※1 運輸業等営業費及び売上原価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	338百万円	98百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	28,025百万円	28,309百万円
うち賞与引当金繰入額	1,031	1,117
うち退職給付費用	1,214	1,026
諸税	2,684	2,622
減価償却費	2,891	3,481
賃借料	2,239	2,073
広告宣伝費	3,115	3,247
のれんの償却額	173	326

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,724百万円	5,932百万円
役員退職慰労引当金繰入額	332	352
貸倒引当金繰入額	53	75
整理損失引当金繰入額	975	901
商品券等引換引当金繰入額	478	399

4 ※3 固定資産売却益

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	516百万円	機械装置及び運搬具 873百万円
土地ほか	442	土地ほか 611

5 ※4 固定資産売却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	132百万円	土地 5,598百万円
建物及び構築物ほか	106	建物及び構築物ほか 195

6 ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途		種類	場所	金額
遊休資産	(30件)	土地ほか	神戸市北区ほか	1,923百万円
テナントビル等賃貸施設	(7件)	建物及び構築物ほか	名古屋市熱田区ほか	1,429
駐車場用地等	(9件)	建物及び構築物ほか	愛知県西尾市ほか	258
その他商業施設	(15件)	建物及び構築物ほか	静岡市駿河区ほか	160
トラック施設	(2件)	建物及び構築物ほか	東京都墨田区ほか	72
その他事業資産等	(19件)	その他有形資産ほか	愛知県小牧市ほか	62

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	2,114百万円
建物及び構築物	1,709
有形固定資産その他ほか	83
計	3,906

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途		種類	場所	金額
テナントビル等賃貸施設	(7件)	土地ほか	石川県金沢市ほか	677百万円
遊休資産	(28件)	土地ほか	愛知県稲沢市ほか	637
テーマパーク等レジャー施設	(3件)	建物及び構築物ほか	長野県駒ヶ根市ほか	76
その他商業施設	(7件)	建物及び構築物ほか	愛知県春日井市ほか	27
タクシー施設	(1件)	土地ほか	愛知県春日井市	26
その他事業資産等	(25件)	その他有形資産ほか	長野県駒ヶ根市ほか	42

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	753百万円
建物及び構築物	698
有形固定資産その他ほか	35
計	1,487

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業、航空関連サービス事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

7 ※6 固定資産除却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
撤去費用	316百万円	撤去費用	306百万円
建物及び構築物	123	建物及び構築物	187
機械装置及び運搬具ほか	84	機械装置及び運搬具ほか	46

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,036百万円	△4,998百万円
組替調整額	△619	△470
税効果調整前	7,417	△5,468
税効果額	△2,322	1,682
その他有価証券評価差額金	5,094	△3,785
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	493	190
組替調整額	△5	△252
税効果調整前	487	△62
税効果額	△149	19
繰延ヘッジ損益	338	△43
土地再評価差額金		
税効果額	△174	△164
土地再評価差額金	△174	△164
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4	△7
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4	△7
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4	△7
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,060	△294
組替調整額	1,310	392
税効果調整前	3,371	97
税効果額	△1,049	△48
退職給付に係る調整額	2,321	49
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	26	△256
組替調整額	8	22
持分法適用会社に対する 持分相当額	35	△234
その他の包括利益合計	7,610	△4,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	919,772	6,512	735,818	190,467

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

権利行使による増加

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 6,512千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

735,818千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	624	75	673	27

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

75千株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳: 株式併合前 58千株 株式併合後 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

541千株

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 124千株

単元未満株式の買増請求による減少

7千株

(注) 単元未満株式の買増請求による減少の内訳: 株式併合前 7千株 株式併合後 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	64,740	—	58,430	6,310	12,180
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	68,610	—	54,888	13,722	40,000
合計			133,351	—	113,318	20,033	52,180

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 変動事由の概要

減少数は、次のとおりであります。

株式併合による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 51,792千株

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 54,888千株

権利行使による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 6,637千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,596	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しており、2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、下段（2018年6月27日定時株主総会決議分）の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。また、上段（2017年6月28日定時株主総会決議分）の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	190,467	5,839	—	196,306

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

権利行使による増加

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 5,839千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27	22	21	27

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付

21千株

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	6,310	5	5,860	456	880
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	13,722	12	—	13,734	40,000
合計			20,033	17	5,860	14,190	40,880

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりであります。

転換価額の調整による増加

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権

5千株

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権

12千株

減少数は、次のとおりであります。

権利行使による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権

5,860千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	5,398	27.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,589百万円	20,870百万円
有価証券勘定	9,000	5,000
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△734	△677
現金及び現金同等物	30,854	25,192

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

栄開発㈱

流動資産	316百万円
固定資産	6,654
資産合計	6,971
流動負債	392
固定負債	2,728
負債合計	3,120

栄開発㈱株式取得による支出0百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出に含めて記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	6,285百万円	5,630百万円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	6,285	5,630
新株予約権の行使による 自己株式処分差損	△71	△18
新株予約権の行使による 自己株式の減少額	311	58
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	12,810	11,300

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	7,077百万円	3,031百万円	10,109百万円
減価償却累計額相当額	6,160	2,253	8,414
期末残高相当額	917	777	1,695

当連結会計年度(2019年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	7,077百万円	2,817百万円	9,894百万円
減価償却累計額相当額	6,704	2,175	8,880
期末残高相当額	372	641	1,014

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	801百万円	585百万円
1年超	1,512	926
合計	2,313	1,512

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	1,638百万円	977百万円
減価償却費相当額	1,210	680
支払利息相当額	152	117

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

○有形固定資産

主として、交通事業におけるバス車両及び航空関連サービス事業における航空機等（機械装置及び運搬具）であります。

○無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	269百万円	249百万円
1年超	499	1,046
合計	769	1,296

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

○流動資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	6,196百万円	6,747百万円
見積残存価額部分	134	156
受取利息相当額	△1,127	△1,268
リース投資資産	5,203	5,635

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

○流動資産

前連結会計年度(2018年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,931百万円
1年超2年以内	—	1,523
2年超3年以内	—	1,200
3年超4年以内	—	774
4年超5年以内	—	403
5年超	—	362

当連結会計年度(2019年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	2,080百万円
1年超2年以内	—	1,786
2年超3年以内	—	1,397
3年超4年以内	—	865
4年超5年以内	—	475
5年超	—	141

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,405百万円	2,334百万円
1年超	6,660	6,501
合計	9,066	8,836

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されておりますが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されております。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、燃料油に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。これらの取引は、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕 会計方針に関する事項(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従って行っておりますが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場、支払金利及び燃料価格の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,589	22,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,808	57,808	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	7,960	6,581	△1,378
② その他有価証券	77,145	77,145	—
資産計	165,503	164,124	△1,378
(4) 支払手形及び買掛金	69,163	69,163	—
(5) 短期借入金	22,499	22,499	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	187,180	197,639	10,459
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	204,150	208,716	4,566
負債計	482,992	498,019	15,026
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	2	2	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	178	178	—
デリバティブ取引計	180	180	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,870	20,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,297	63,297	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	8,544	6,423	△2,120
② その他有価証券	68,162	68,162	—
資産計	160,874	158,753	△2,120
(4) 支払手形及び買掛金	77,694	77,694	—
(5) 短期借入金	20,745	20,745	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	175,880	186,080	10,200
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	190,317	194,843	4,526
負債計	464,637	479,364	14,726
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	(0)	(0)	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	115	115	—
デリバティブ取引計	114	114	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

- (7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日 (百万円)	2019年3月31日 (百万円)
非上場関係会社株式	27,624	27,489
非上場株式	12,330	12,547
合計	39,955	40,037

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,808	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	9,000	—	—	—
合計	89,397	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,297	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	5,000	—	—	—
合計	89,167	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,499	—	—	—	—	—
社債	20,000	10,000	10,000	25,000	—	122,180
長期借入金	33,298	31,618	21,788	30,162	13,727	73,554
合計	75,798	41,618	31,788	55,162	13,727	195,734

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,745	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	25,000	—	880	130,000
長期借入金	32,017	22,486	31,141	15,845	22,132	66,694
合計	62,762	32,486	56,141	15,845	23,012	196,694

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,133	25,335	40,797
	(2) その他	—	—	—
	小計	66,133	25,335	40,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,012	2,364	△351
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,012	2,364	△351
合計		68,145	27,699	40,446

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 9,000百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に
ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,965	25,413	35,552
	(2) その他	—	—	—
	小計	60,965	25,413	35,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,196	2,797	△600
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,196	2,797	△600
合計		63,162	28,211	34,951

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 5,000百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に
ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	840	620	0
合計	840	620	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	536	471	5
合計	536	471	5

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	52	—	0	0
	カナダドル	5	—	0	0
	豪州ドル	18	—	0	0
	ユーロ	15	—	0	0
	シンガポールドル	17	—	1	1
	英ポンド	8	—	△0	△0
	合計	119	—	2	2

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	187	—	0	0
	カナダドル	4	—	△0	△0
	豪州ドル	23	—	△0	△0
	ユーロ	20	—	△0	△0
	ニュージーランドドル	2	—	△0	△0
	英ポンド	7	—	△0	△0
	合計	245	—	△0	△0

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	10,337	9,725	※1
合計			10,337	9,725	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	9,725	8,500	※1
合計			9,725	8,500	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400	1,225	5
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,808	63,000	※1
合計			82,208	64,225	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,225	—	3
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	64,053	50,427	※1
合計			65,278	50,427	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	1,139	436	173
合計			1,139	436	173

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	2,074	1,102	112
合計			2,074	1,102	112

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の連結子会社においては確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社が有する退職一時金制度において、保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。また、確定拠出型の制度として、主に確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,070百万円	35,347百万円
勤務費用	1,697	1,646
利息費用	102	93
数理計算上の差異の発生額	△19	202
退職給付の支払額	△3,031	△1,822
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	347	—
退職給付制度一部終了に伴う減少額	—	△524
その他	180	△15
退職給付債務の期末残高	35,347	34,927

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	11,646百万円	14,326百万円
期待運用収益	70	69
退職給付制度一部終了に伴う減少額	—	△468
数理計算上の差異の発生額	2,041	△94
事業主からの拠出額	1,243	214
退職給付の支払額	△676	△966
年金資産の期末残高	14,326	13,080

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,891百万円	9,697百万円
退職給付費用	960	905
退職給付の支払額	△854	△1,088
制度への拠出額	△12	△12
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△347	—
その他	60	56
退職給付に係る負債の期末残高	9,697	9,559

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,279百万円	27,875百万円
年金資産	△14,494	△13,243
	13,785	14,631
非積立型制度の退職給付債務	16,933	16,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,718	31,406
退職給付に係る負債	30,718	31,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,718	31,406

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,697百万円	1,646百万円
利息費用	102	93
期待運用収益	△70	△69
数理計算上の差異の費用処理額	1,328	414
過去勤務費用の費用処理額	△18	△19
簡便法で計算した退職給付費用	960	905
その他(注)1	81	△70
確定給付制度に係る退職給付費用	4,082	2,900

(注) 1 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額等であります。

2 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定損331百万円(特別損失)を計上しております。

3 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、割増退職金158百万円(特別損失)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	3,389百万円	117百万円
過去勤務費用	△18	△19
合計	3,371	97

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,082百万円	△1,200百万円
未認識過去勤務費用	△87	△67
合計	△1,169	△1,267

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	26.5%	20.8%
債券	10.7%	9.9%
現金及び預金	50.7%	54.9%
一般勘定	9.0%	7.8%
その他	3.1%	6.6%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%～0.4%	0.2%～0.3%
長期期待運用収益率	0.0%～2.0%	0.0%～2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,880百万円、当連結会計年度4,089百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	13,552百万円	13,449百万円
減損損失	12,796	11,369
投資有価証券等評価損	5,342	5,317
未実現損益の消去に伴う 税効果額	4,568	4,500
減価償却費	3,688	4,170
固定資産評価損	3,270	3,253
税務上の繰越欠損金	3,475	3,230
整理損失引当金	3,445	3,169
賞与引当金	1,862	1,937
組織再編に伴う土地評価差損	842	842
商品券等引換引当金	758	749
未払事業税・事業所税	833	739
役員退職慰労引当金	431	455
たな卸資産評価損	209	228
貸倒引当金	650	187
その他	3,186	3,133
繰延税金資産小計	58,913	56,735
評価性引当額	△27,349	△25,624
繰延税金資産合計	31,564	31,111
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△11,958	△10,279
組織再編に伴う土地評価差益	△3,388	△2,711
留保利益	△2,163	△2,348
投資有価証券評価益	△2,083	△2,083
固定資産圧縮積立金	△908	△880
退職給付信託設定益	△634	△510
その他	△742	△1,363
繰延税金負債合計	△21,878	△20,175
繰延税金資産純額	9,685	10,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,478百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は2,414百万円（特別損失に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,445百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は184百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	129,911	134,184
	期中増減額	4,272	△2,355
	期末残高	134,184	131,828
期末時価		162,421	174,163

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規テナントビル(9,279百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用のスポーツ施設の売却(2,105百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	…………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	…………	トラック、海運
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	…………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	…………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	…………	航空事業、機内食の調製

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして記載し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	164,771	131,767	79,056	52,751	123,385	25,245	27,827	604,804	—	604,804
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,274	423	10,102	1,483	11,068	—	16,907	42,260	△42,260	—
計	167,045	132,191	89,158	54,234	134,453	25,245	44,735	647,064	△42,260	604,804
セグメント利益	23,942	5,690	10,602	1,509	1,266	1,953	1,585	46,549	426	46,976
セグメント資産	482,236	113,299	282,606	32,679	46,735	23,253	57,596	1,038,406	82,215	1,120,622
その他の項目										
減価償却費	18,499	5,920	6,071	1,249	1,446	2,676	3,514	39,378	△472	38,906
のれんの償却額	—	—	172	—	—	—	0	173	△0	173
減損損失	11	72	3,583	207	5	0	24	3,906	—	3,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,829	8,768	12,875	1,056	1,169	5,311	4,226	52,236	—	52,236

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額426百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額82,215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産111,753百万円、セグメント間取引消去額△29,537百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△472百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	165,432	136,424	81,491	52,001	129,303	27,570	30,345	622,567	—	622,567
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,228	438	10,522	1,418	12,928	—	17,667	45,204	△45,204	—
計	167,660	136,863	92,013	53,419	142,231	27,570	48,012	667,772	△45,204	622,567
セグメント利益	24,379	5,968	11,404	1,796	1,185	2,803	1,627	49,165	290	49,455
セグメント資産	489,775	115,330	301,598	34,289	48,740	24,483	54,522	1,068,740	72,434	1,141,174
その他の項目										
減価償却費	18,520	6,174	6,276	1,132	2,081	2,925	3,570	40,681	△423	40,258
のれんの償却額	—	—	322	—	—	—	4	326	—	326
減損損失	29	0	1,306	109	22	—	19	1,487	—	1,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,110	12,727	13,140	1,275	571	3,034	4,974	54,834	—	54,834

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額72,434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産105,414百万円、セグメント間取引消去額△32,980百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	1,435	—	—	—	16	—	1,452

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	1,546	—	—	—	20	—	1,567

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

不動産事業において栄開発(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、1,078百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.14円	2,001.78円
1株当たり当期純利益	155.04円	158.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	136.31円	144.71円

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,691	30,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,691	30,457
普通株式の期中平均株式数(株)	185,055,419	191,673,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,431,290	18,805,906
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,431,290)	(18,805,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	389,555	424,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,216	31,886
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,216)	(31,886)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	360,339	392,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	190,440,153	196,278,674

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第58回無担保普通社債」を発行しております。

- | | | |
|-----|-------|----------------|
| (1) | 銘柄 | 第58回無担保普通社債 |
| (2) | 発行総額 | 金100億円 |
| (3) | 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) | 利率 | 年0.725% |
| (5) | 払込期日 | 2019年4月25日 |
| (6) | 償還期日 | 2039年4月25日 |
| (7) | 資金の使途 | 社債償還資金 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道㈱ (注) 1	第41回無担保普通社債	2008. 9. 9	10,000 (10,000)	—	1.94	無担保	2018. 9. 7
〃 (注) 1	第44回無担保普通社債	2009. 8. 4	10,000	10,000 (10,000)	2.05	〃	2019. 8. 2
〃	第45回無担保普通社債	2010. 10. 29	10,000	10,000	1.26	〃	2020. 10. 29
〃	第46回無担保普通社債	2011. 7. 29	10,000	10,000	1.35	〃	2021. 7. 29
〃	第48回無担保普通社債	2014. 4. 25	15,000	15,000	0.557	〃	2021. 4. 23
〃	第50回無担保普通社債	2015. 4. 30	15,000	15,000	0.857	〃	2027. 4. 30
〃 (注) 1	第51回無担保普通社債	2015. 12. 21	10,000 (10,000)	—	0.24	〃	2018. 12. 21
〃	第52回無担保普通社債	2016. 8. 31	15,000	15,000	0.750	〃	2036. 8. 29
〃	第53回無担保普通社債	2017. 2. 28	15,000	15,000	0.850	〃	2035. 2. 28
〃	第54回無担保普通社債	2017. 5. 31	15,000	15,000	0.806	〃	2037. 5. 29
〃	第55回無担保普通社債	2017. 12. 6	10,000	10,000	0.790	〃	2037. 12. 4
〃	第56回無担保普通社債	2018. 5. 25	—	10,000	0.748	〃	2038. 5. 25
〃	第57回無担保普通社債	2018. 9. 12	—	10,000	0.863	〃	2038. 9. 10
〃 (注) 2	2023年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2013. 10. 3	12,180	880	—	〃	2023. 10. 3
〃 (注) 2	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2014. 12. 11	40,000	40,000	—	〃	2024. 12. 11
計	—	—	187,180 (20,000)	175,880 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額(円)	新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
名古屋鉄道㈱	2023年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	名古屋鉄道㈱普通株式	無償	1株当たり 1,928.3	880	24,120	100	自 2013. 10. 17 至 2023. 9. 19	(注) 1
〃	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	〃	〃	1株当たり 2,912.4	40,000	—	100	自 2014. 12. 29 至 2024. 11. 27	(注) 1

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2 2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は、2019年6月26日開催の第155回定時株主総会において、期末配当を1株につき27円50銭とする剰余金の処分案が承認可決され、2019年3月期の年間配当が1株につき27円50銭と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額は2019年4月1日に遡って1,928.3円から1,926.7円に調整されています。同様に、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は、2019年4月1日に遡って2,912.4円から2,909.9円に調整されています。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	25,000	—	880

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,499	20,745	0.2793	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,298	32,017	0.6400	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,568	2,470	3.1586	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	170,851	158,299	0.7579	2020年4月～ 2034年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,971	9,118	4.2659	2020年4月～ 2048年2月
その他有利子負債				
社内預金	19,198	19,440	0.9671	—
合計	258,388	242,091	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,486	31,141	15,845	22,132
リース債務	1,639	1,075	1,306	698

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	143,091	295,630	453,749	622,567
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,605	24,816	41,485	46,120
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,587	15,993	26,488	30,457
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.80	83.68	138.48	158.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	39.80	43.88	54.78	20.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	2,875
未収運賃	1,266	1,376
未収金	2,472	2,284
未収収益	503	509
短期貸付金	※2 67,299	※2 73,113
有価証券	9,000	5,000
貯蔵品	1,695	1,795
前払費用	140	77
その他の流動資産	1,182	972
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	85,424	88,001
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	721,935	727,292
減価償却累計額	△358,394	△365,726
有形固定資産（純額）	※1 363,540	※1 361,565
無形固定資産	2,086	2,203
鉄軌道事業固定資産合計	365,626	363,769
開発事業固定資産		
有形固定資産	208,914	211,080
減価償却累計額	△69,861	△73,131
有形固定資産（純額）	139,052	137,948
無形固定資産	239	188
開発事業固定資産合計	139,291	138,137
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,220	8,252
減価償却累計額	△3,960	△4,135
有形固定資産（純額）	4,260	4,117
無形固定資産	355	462
各事業関連固定資産合計	4,615	4,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	34,507	41,563
開発事業	317	2,015
各事業関連	415	612
建設仮勘定合計	35,240	44,191
投資その他の資産		
投資有価証券	65,479	61,600
関係会社株式	90,034	90,294
出資金	5	5
長期前払費用	32	9
繰延税金資産	1,918	3,298
その他の投資等	※1 2,032	※1 1,827
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	159,499	157,033
固定資産合計	704,275	707,711
資産合計	789,699	795,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 25,826	※1 26,410
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払金	17,212	22,816
未払費用	2,164	2,467
未払消費税等	1,147	1,078
未払法人税等	4,665	2,826
預り連絡運賃	1,167	1,278
預り金	296	313
前受運賃	4,492	4,797
前受金	29,656	33,256
前受収益	655	660
賞与引当金	1,668	1,705
従業員預り金	15,145	15,412
その他の流動負債	1,307	1,254
流動負債合計	125,406	124,278
固定負債		
社債	115,000	125,000
新株予約権付社債	52,180	40,880
長期借入金	※1 148,760	※1 134,850
再評価に係る繰延税金負債	51,273	51,109
退職給付引当金	9,288	10,226
整理損失引当金	7,916	7,233
債務保証損失引当金	3,271	1,275
長期預り保証金	8,046	8,149
資産除去債務	422	449
その他の固定負債	1,291	1,223
固定負債合計	397,450	380,398
負債合計	522,857	504,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	100,778
資本剰余金		
資本準備金	27,636	33,266
資本剰余金合計	27,636	33,266
利益剰余金		
利益準備金	2,807	2,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,925	48,672
利益剰余金合計	34,733	51,480
自己株式	△11	△13
株主資本合計	157,506	185,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,861	21,686
土地再評価差額金	84,474	83,836
評価・換算差額等合計	109,335	105,523
純資産合計	266,842	291,036
負債純資産合計	789,699	795,713

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	88,423	90,134
貨物運輸収入	3	1
運輸雑収	4,659	4,749
鉄軌道事業営業収益合計	93,086	94,885
営業費		
運送営業費	52,879	53,574
一般管理費	4,486	4,334
諸税	4,012	4,011
減価償却費	13,448	13,566
鉄軌道事業営業費合計	74,826	75,487
鉄軌道事業営業利益	18,259	19,398
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物賃貸収入	13,962	14,022
その他の収入	794	906
開発事業営業収益合計	14,756	14,929
営業費		
売上原価	4,652	4,707
販売費及び一般管理費	529	512
諸税	1,918	1,957
減価償却費	4,206	4,200
開発事業営業費合計	11,306	11,377
開発事業営業利益	3,450	3,551
全事業営業利益	21,710	22,950
営業外収益		
受取利息	66	89
有価証券利息	0	2
受取配当金	※1 6,955	※1 6,614
債務保証損失引当金戻入額	※2 669	※2 630
雑収入	726	764
営業外収益合計	8,417	8,102
営業外費用		
支払利息	1,701	1,556
社債利息	1,601	1,330
社債発行費	146	117
雑支出	158	231
営業外費用合計	3,607	3,236
経常利益	26,520	27,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 476
工事負担金等受入額	※4 604	※4 134
関係会社株式売却益	516	—
投資有価証券売却益	616	542
運営費補助金	350	350
その他	156	6
特別利益合計	2,281	1,509
特別損失		
固定資産売却損	※5 97	※5 533
工事負担金等圧縮額	※6 555	※6 132
関係会社株式評価損	187	—
債務保証損失引当金繰入額	28	—
固定資産除却損	※7 131	※7 208
減損損失	※8 3,475	※8 698
その他	—	34
特別損失合計	4,475	1,606
税引前当期純利益	24,326	27,718
法人税、住民税及び事業税	7,405	6,497
法人税等調整額	△1,721	△308
法人税等合計	5,684	6,188
当期純利益	18,642	21,530

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
人件費		31,769		31,074	
経費		21,109		22,500	
計			52,879		53,574
2 一般管理費					
人件費		2,850		2,630	
経費		1,635		1,704	
計			4,486		4,334
3 諸税			4,012		4,011
4 減価償却費			13,448		13,566
鉄軌道事業営業費合計					
			74,826		75,487
II 開発事業営業費					
1 売上原価					
土地建物賃貸役務原価		3,456		3,460	
その他の役務原価		1,196		1,246	
計			4,652		4,707
2 販売費及び一般管理費					
人件費		332		307	
経費		196		205	
計			529		512
3 諸税	※2		1,918		1,957
4 減価償却費			4,206		4,200
開発事業営業費合計					
			11,306		11,377
全事業営業費合計					
			86,133		86,865

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	24,334百万円
修繕費	6,049
動力費	5,725
福利厚生費	4,517

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,336百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,668百万円
退職給付費用	1,867

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	24,307百万円
修繕費	6,756
動力費	6,218
福利厚生費	4,534

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,408百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,705百万円
退職給付費用	969

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	17,693	20,501
会計方針の変更による 累積的影響額						286	286
会計方針の変更を反映した 当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	17,979	20,787
当期変動額							
新株の発行	6,285	6,285		6,285			
剰余金の配当						△4,596	△4,596
当期純利益						18,642	18,642
自己株式の取得							
自己株式の処分			△71	△71			
土地再評価差額金の取崩						△28	△28
利益剰余金から 資本剰余金への振替			71	71		△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,285	6,285	—	6,285	—	13,945	13,945
当期末残高	95,148	27,636	—	27,636	2,807	31,925	34,733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△252	130,464	20,622	84,612	105,234	235,698
会計方針の変更による 累積的影響額		286				286
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△252	130,750	20,622	84,612	105,234	235,984
当期変動額						
新株の発行		12,570				12,570
剰余金の配当		△4,596				△4,596
当期純利益		18,642				18,642
自己株式の取得	△75	△75				△75
自己株式の処分	316	245				245
土地再評価差額金の取崩		△28				△28
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	4,238	△138	4,100	4,100
当期変動額合計	241	26,756	4,238	△138	4,100	30,857
当期末残高	△11	157,506	24,861	84,474	109,335	266,842

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	95,148	27,636	—	27,636	2,807	31,925	34,733
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,148	27,636	—	27,636	2,807	31,925	34,733
当期変動額							
新株の発行	5,630	5,630		5,630			
剰余金の配当						△5,237	△5,237
当期純利益						21,530	21,530
自己株式の取得							
自己株式の処分			△18	△18			
土地再評価差額金の取崩						472	472
利益剰余金から 資本剰余金への振替			18	18		△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,630	5,630	—	5,630	—	16,747	16,747
当期末残高	100,778	33,266	—	33,266	2,807	48,672	51,480

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	157,506	24,861	84,474	109,335	266,842
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△11	157,506	24,861	84,474	109,335	266,842
当期変動額						
新株の発行		11,260				11,260
剰余金の配当		△5,237				△5,237
当期純利益		21,530				21,530
自己株式の取得	△61	△61				△61
自己株式の処分	59	41				41
土地再評価差額金の取崩		472				472
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△3,174	△637	△3,811	△3,811
当期変動額合計	△1	28,005	△3,174	△637	△3,811	24,194
当期末残高	△13	185,512	21,686	83,836	105,523	291,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産は取替法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

車両及び機械装置 : 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法による償却を行っております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事やバリアフリー化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の会計処理

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準の適用指針』の改正」適用に伴う変更)

当社は、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)の改正に伴い、当事業年度から、財務諸表における子会社株式に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は「固定資産の部」に表示していた「繰延税金資産」が286百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が286百万円増加しております。

なお、前事業年度の1株当たり純資産額は1円51銭増加しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,055百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,918百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	220,805百万円	220,476百万円
その他の投資等	10	10

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	28,287百万円	24,060百万円
(うち財団抵当借入金)	(28,287)	(24,060)

2 ※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期貸付金	67,286百万円	73,104百万円

3 固定資産の圧縮記帳

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業固定資産	170,176百万円	170,014百万円
開発事業固定資産	320	322
各事業関連固定資産	0	0
計	170,497	170,336

4 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)名鉄百貨店	815百万円	(株)名鉄百貨店 815百万円
(株)メルサ	553	(株)メルサ 740
上飯田連絡線(株)	332	(株)名鉄ライフサポート 484
(株)名鉄トヨタホテル	235	上飯田連絡線(株) 442
中部国際空港連絡鉄道(株)	224	(株)名鉄スマイルプラス 400
名鉄観光サービス(株)	205	(株)名鉄トヨタホテル 250
(株)金沢スカイホテル	162	名鉄観光サービス(株) 212
(株)名鉄ライフサポートほか3社	226	中部国際空港連絡鉄道(株) 192
		(株)金沢スカイホテル 173
		(株)名鉄サニーランドほか1社 22
計	2,755	3,734

上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	5,664百万円	受取配当金	5,270百万円

2 ※2 債務保証損失引当金戻入額

主として関係会社に係るものであります。

3 ※3 固定資産売却益

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地ほか	37百万円	土地ほか	476百万円
(うち関係会社への売却益)	(7)	(うち関係会社への売却益)	(3)

4 ※4 工事負担金等受入額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	604百万円		134百万円

5 ※5 固定資産売却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地ほか	97百万円	土地ほか	533百万円
(うち関係会社への売却損)	(17)	(うち関係会社への売却損)	(112)

6 ※6 工事負担金等圧縮額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	555百万円		132百万円

7 ※7 固定資産除却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
撤去費用	81百万円	撤去費用	129百万円
建物ほか	49	建物ほか	79

8 ※8 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計7件	土地及び建物ほか	名古屋市熱田区ほか	1,565百万円
〃	遊休資産計13件	土地	神戸市北区ほか	1,909

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 3,475百万円
(土地1,989百万円 建物ほか1,485百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.8%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計5件	土地及び建物ほか	愛知県小牧市ほか	87百万円
〃	遊休資産計17件	土地及び建物ほか	愛知県稲沢市ほか	610

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 698百万円
(土地360百万円 建物ほか337百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	509	75	580	4

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 58千株 株式併合後 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 448千株

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 124千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

(注) 単元未満株式の買増請求による減少の内訳：株式併合前 7千株 株式併合後 0千株

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 当期首残高に関する事項

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いの見直しをしております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	22	21	4

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 21千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,404	8,478	5,074
関連会社株式	1,230	6,510	5,279
合計	4,634	14,988	10,353

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80,491
関連会社株式	4,908
合計	85,400

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,404	7,707	4,302
関連会社株式	1,230	6,352	5,122
合計	4,634	14,059	9,424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	81,468
関連会社株式	4,190
合計	85,659

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	6,211百万円	6,142百万円
退職給付関係	5,848	5,946
投資有価証券等評価損	4,169	4,161
分譲土地評価損	2,847	2,901
整理損失引当金	2,421	2,213
減価償却費	1,945	2,150
賞与引当金	508	521
債務保証損失引当金	1,000	390
その他	1,552	1,353
繰延税金資産小計	26,506	25,782
評価性引当額	△11,278	△10,658
繰延税金負債との相殺	△13,308	△11,826
繰延税金資産合計	1,918	3,298
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△10,415	△9,016
投資有価証券評価益	△2,083	△2,083
退職給付信託設定益	△578	△464
その他	△233	△262
繰延税金負債小計	△13,308	△11,826
繰延税金資産との相殺	13,308	11,826
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	1,918	3,298

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.3	0.0
評価性引当額の増減	0.8	△2.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.6	△5.7
その他	△0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.4	22.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401.02円	1,482.60円
1株当たり当期純利益	100.73円	112.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88.56円	102.28円

- (注) 1 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2 当社は「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いの見直しをしております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,642	21,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,642	21,530
普通株式の期中平均株式数(株)	185,079,186	191,696,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,431,290	18,805,906
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,431,290)	(18,805,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	266,842	291,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	266,842	291,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	190,463,238	196,301,759

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第58回無担保普通社債」を発行しております。

「第58回無担保普通社債」

(1) 銘柄	第58回無担保普通社債
(2) 発行総額	金100億円
(3) 発行価額	額面100円につき金100円
(4) 利率	年0.725%
(5) 払込期日	2019年4月25日
(6) 償還期日	2039年4月25日
(7) 資金の用途	社債償還資金

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ANAホールディングス	7,313,947	29,687
		三菱UFJリース	8,600,000	4,850
		三井住友トラスト・ホールディングス	1,071,986	4,262
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,776
		中部国際空港	50,000	2,500
		KDDI	952,000	2,270
		東海旅客鉄道	86,100	2,213
		みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	1,711
		中部国際空港連絡鉄道	21,879	1,093
		北陸鉄道	492,831	1,035
		その他(115銘柄)	10,314,990	8,148
		小計	45,763,103	61,550
計		45,763,103	61,550	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(NCD)	—	5,000
投資有価証券	その他有価証券	(金銭信託) 三井住友信託銀行	—	50
計		—	5,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	239,258	1,707	1,536 (360)	239,428	—	—	239,428
	[△133,646]		[△1,443]	[△132,202]			
建物	194,162	4,567	1,548 (330)	197,181	124,141	6,388	73,040
構築物	326,382	3,815	679 (7)	329,519	162,106	5,682	167,412
車両	121,905	4,433	3,977	122,360	106,737	3,416	15,623
機械装置	37,593	1,038	667	37,964	31,648	1,041	6,315
工具・器具・備品	19,767	705	301	20,171	18,360	643	1,811
建設仮勘定	35,240	27,228	18,277	44,191	—	—	44,191
有形固定資産計	974,310	43,495	26,988 (698)	990,817	442,994	17,172	547,823
無形固定資産							
営業権	30	—	—	30	29	0	0
借地権	424	—	—	424	—	—	424
電話加入権	22	—	—	22	—	—	22
電気ガス利用権	367	5	0	372	314	12	58
諸施設利用権	2,243	274	—	2,518	2,040	164	477
ソフトウェア	9,768	447	16	10,199	9,221	362	978
連絡通行権	1,494	41	—	1,536	658	51	877
電気通信利用権	2	—	—	2	2	0	0
温泉利用権	69	—	—	69	53	3	16
無形固定資産計	14,423	769	16	15,175	12,320	594	2,855
長期前払費用	32 [32]	5 [5]	28 [28]	9 [9]	—	—	9 [9]

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 鉄道車両新造22両 3,216百万円
名古屋本線 知立駅付近高架化工事 2,538百万円

2 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 長期前払費用の[]内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	2	—	2	5
賞与引当金	1,668	1,705	1,668	—	1,705
整理損失引当金	7,916	1,444	1,971	156	7,233
債務保証損失引当金	3,271	44	—	2,040	1,275

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替等によるものであります。
 2 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
 3 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、整理損失引当金への振替(1,364百万円)及び個別引当額の見直し(675百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 (電子公告のアドレス https://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/)			
株主に対する特典	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈します。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	600株以上	1,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	1,000 "	2,000 "	"	6 "
	2,000 "	3,000 "	"	12 "
	3,000 "	4,000 "	"	18 "
	4,000 "	5,000 "	"	24 "
	5,000 "	6,000 "	"	30 "
	6,000 "	7,000 "	"	36 "
7,000 "	8,000 "	"	42 "	
8,000 "	20,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)	1 "	
20,000 "	100,000 "	"	2 "	
100,000 "	200,000 "	"	5 "	
200,000 "	"	"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(6月上旬)、9月30日(12月上旬)				
2 毎年3月31日現在の200株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈します。				
・電車線株主招待乗車証			4枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券			6枚	
・明治村入村料 優待割引券			2枚	
・杉本美術館入館料 優待割引券			2枚	
・名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券			1枚	
・名鉄百貨店 買物優待券			18枚	
・名鉄グループホテル [宿泊料金] 優待割引券			4枚	
・名鉄グループホテル [飲食代金] 優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間[通常期間]のみ)			2枚	
・新徳高ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・恵那峡遊覧船運賃 優待割引券(定期船のみ)			2枚	
・クアハウス長島入泉料 優待割引券			2枚	
・名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券			2枚	
・名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券			2枚	

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第154期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第155期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第155期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第155期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 社債 | | 2018年5月17日
東海財務局長に提出。 |
| | | 社債 | | 2018年9月5日
東海財務局長に提出。 |
| | | 社債 | | 2019年4月19日
東海財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書 | 社債 | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書 | | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社53社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社64社及び持分法適用会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している11事業拠点を「重要な事業拠点」としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。